

資 料 編

資料編目次

1	高齢者の現状	108
(1)	人口の推移	108
(2)	年齢別人口	109
(3)	介護保険被保険者数の推移	110
(4)	高齢者の世帯状況	111
2	要介護（要支援）認定者の現状と推計	112
(1)	要介護（要支援）認定者数の推移	112
(2)	要介護（要支援）認定者数の推計	114
3	認知症高齢者等の現状と推計	115
4	日常生活圏域ごとの高齢者等の現状と推計	116
(1)	日常生活圏域ごとの人口の推移と推計	116
(2)	日常生活圏域ごとの高齢者数の推移と推計	117
(3)	日常生活圏域ごとの高齢化率の推移と推計	118
(4)	日常生活圏域ごとの高齢者の世帯状況	119
(5)	日常生活圏域ごとの要介護（要支援）認定者数と割合	120
(6)	日常生活圏域ごとの現状	122
5	サービス基盤の整備状況	132
(1)	サービス種類別事業所数の推移	132
(2)	日常生活圏域ごとのサービス種類別事業所数	133
(3)	日常生活圏域ごとの地域包括支援センターおよび施設・居住系サービス	134
6	介護保険サービスの給付実績	137
(1)	サービス分類別利用状況	137
(2)	居宅サービスの利用状況	140
(3)	地域密着型サービスの利用状況	143
(4)	施設サービスの利用状況	146
7	標準給付費および地域支援事業費の見込み	149
(1)	標準給付費の見込み	149
(2)	地域支援事業費の見込み	150

8	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	151
	(1) 調査の概要	151
	(2) 調査の結果（主な回答内容）	152
	(3) 調査結果における日常生活圏域ごとのリスク分析	158
9	在宅介護実態調査	159
	(1) 調査の概要	159
	(2) 調査の結果	160
10	介護保険施設等入所（入居）申込者状況調査	167
	(1) 調査の概要	167
	(2) 調査の結果	168
	(3) 緊急度別入所（入居）申込者数の推計	170
11	函館市介護給付適正化計画（平成30年度～平成32年度）	172
	(1) 介護給付適正化計画の基本的な考え方	172
	(2) 第3期（平成27年度～平成29年度）の検証	172
	(3) 現状と課題	174
	(4) 今期（平成30年度～平成32年度）の取組方針と目標	176
12	計画策定の経過	178
13	函館市高齢者計画策定推進委員会設置要綱	179
14	函館市高齢者計画策定推進委員会委員名簿	180

1 高齢者の現状

(1) 人口の推移

本市の総人口は、国勢調査によると昭和55年の34万5,165人をピークに減少傾向にあり、平成27年国勢調査（平成27年10月1日現在）では、26万5,979人となり、5年前の平成22年国勢調査と比較すると、1万3,148人減少しています。

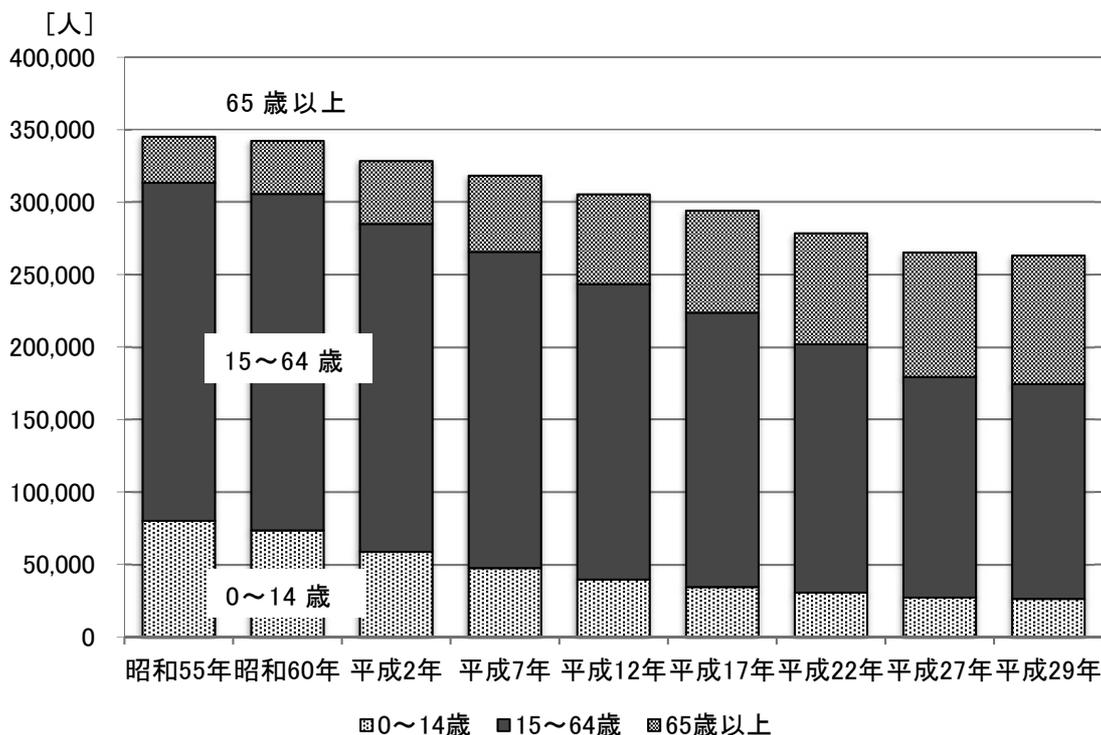
一方、65歳以上の人数（高齢者数）については、介護保険制度の始まった平成12年の6万1,855人に対し、平成29年には8万8,635人と17年間で2万6,780人増加しています。

人口の推移

[人]

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
総人口	345,165	342,540	328,493	318,308	305,311	294,264	279,127	265,979	263,101
0～14歳	80,038	73,429	58,732	47,487	39,591	34,369	30,474	27,131	26,278
15～64歳	233,334	232,185	226,263	218,185	203,855	189,327	171,405	152,154	148,188
65歳以上	31,712	36,644	43,411	52,607	61,855	70,459	76,637	85,931	88,635

人口の推移



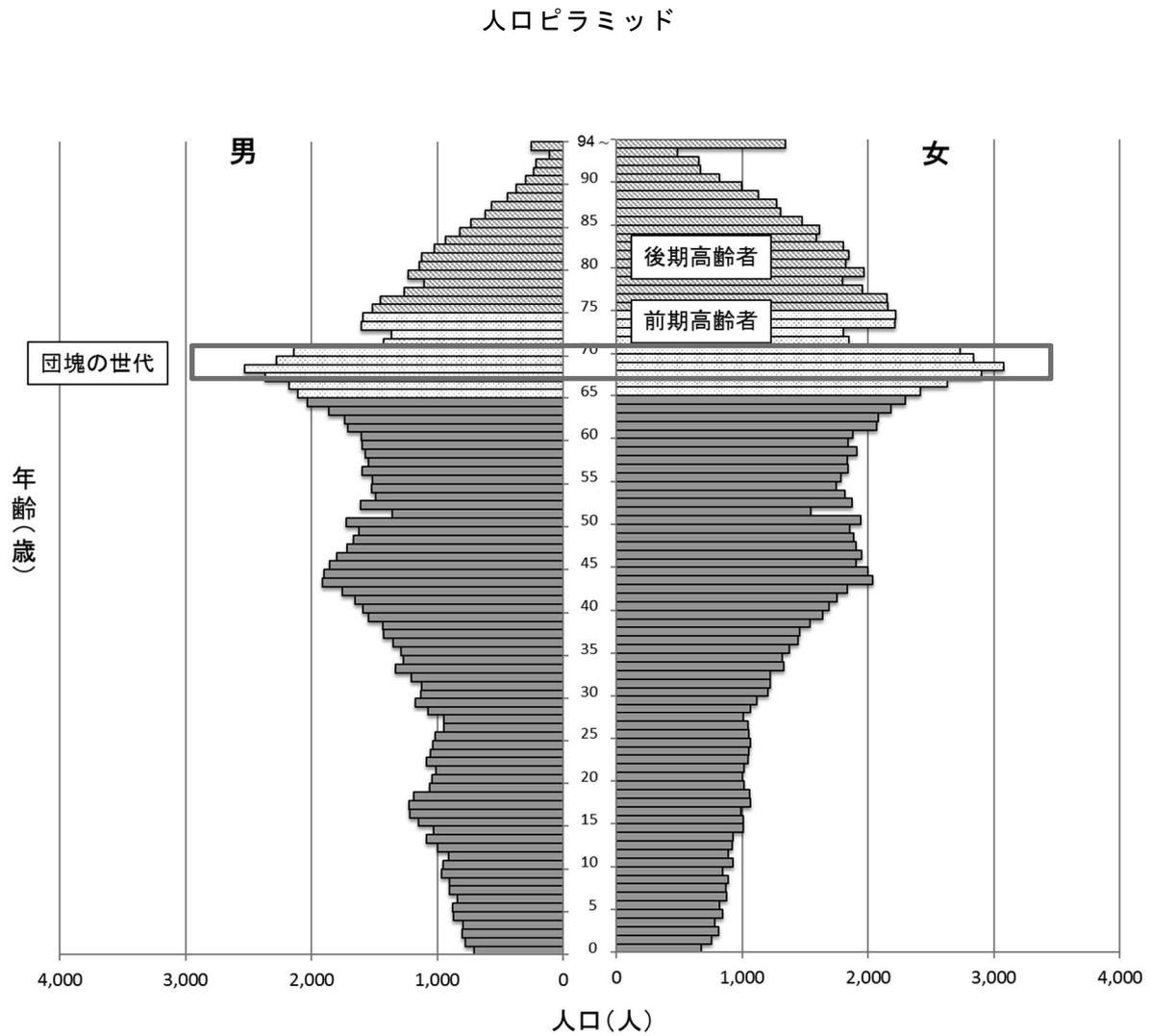
* 昭和55～平成27年は国勢調査(昭和55～平成12年は合併町村を含む),

平成29年は9月末日現在の住民基本台帳を基に作成

* 総人口には年齢不詳者数を含む

(2) 年齢別人口

人口ピラミッドで表すと、団塊の世代が人口のピークを形成していることがわかります。既に団塊の世代が65歳以上となっており、今後も高齢者数が増加すると推測されます。



* 平成29年9月末日現在の住民基本台帳を基に作成

(3) 介護保険被保険者数の推移

介護保険事業計画では、住民基本台帳における高齢者を第1号被保険者とし、40歳から64歳までの方を第2号被保険者としています。

第1号被保険者数が毎年増加する一方、第2号被保険者数は減少しています。

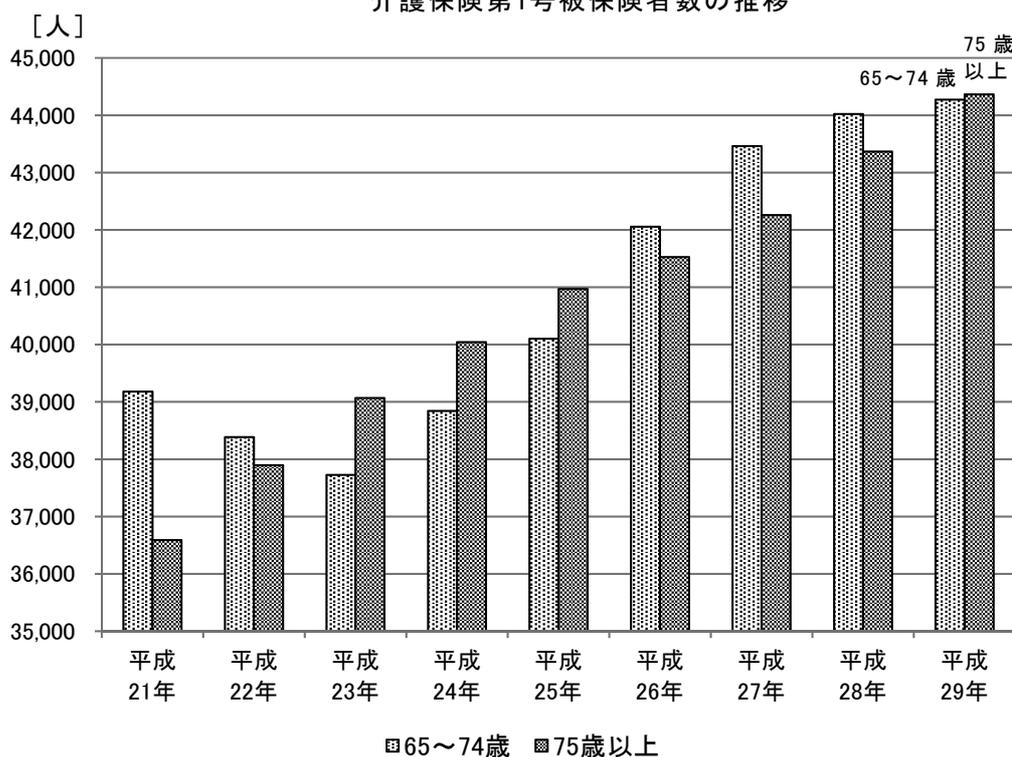
また、75歳以上の高齢者数は、団塊の世代がすべて65歳以上となる平成26年に、65歳から74歳までの高齢者数を下回りましたが、平成29年には65歳から74歳までの高齢者数を再び上回っています。

介護保険被保険者数の推移

[人]

区分	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年
第1号被保険者数	75,768	76,283	76,794	78,886	81,073	83,582	85,721	87,389	88,635
65～74歳	39,179	38,387	37,725	38,843	40,102	42,056	43,461	44,021	44,272
75歳以上	36,589	37,896	39,069	40,043	40,971	41,526	42,260	43,368	44,363
第2号被保険者数	101,266	100,901	100,810	99,117	97,242	94,985	92,685	90,877	89,442
総数	177,034	177,184	177,604	178,003	178,315	178,567	178,406	178,266	178,077

介護保険第1号被保険者数の推移

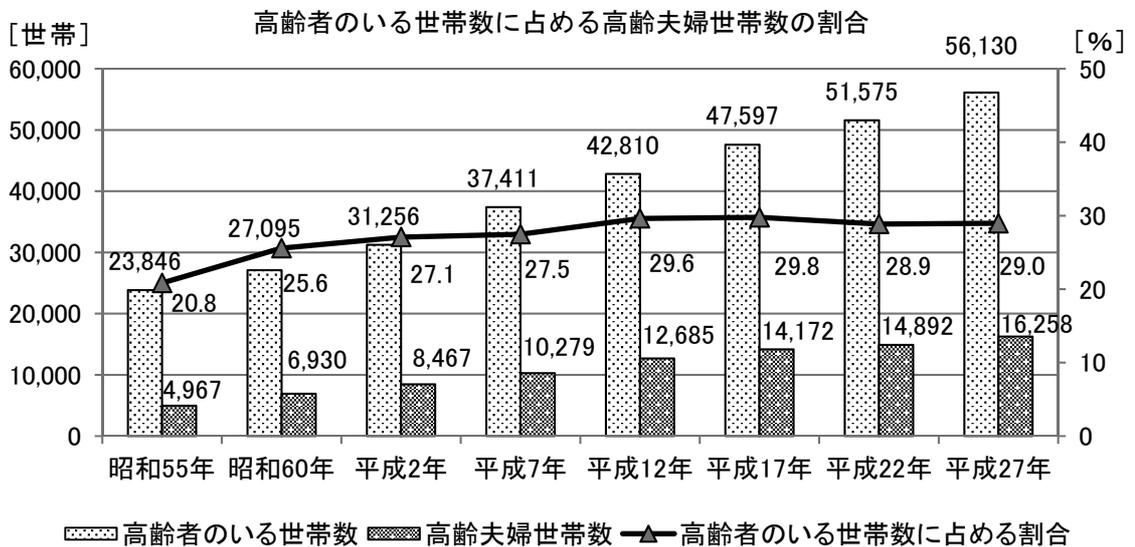
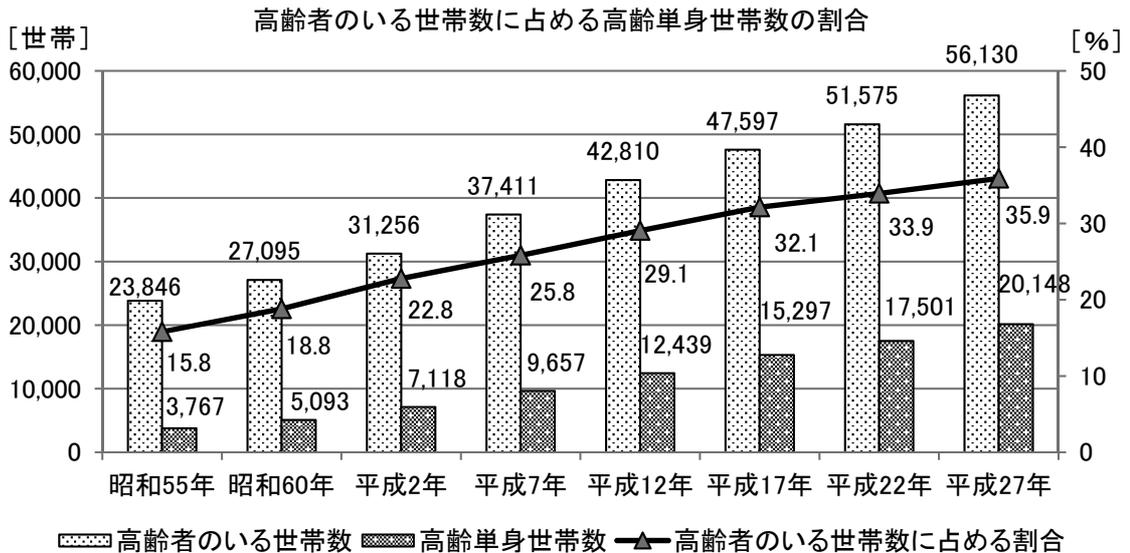


* 住民基本台帳を基に作成（各年9月末日現在）

(4) 高齢者の世帯状況

高齢単身世帯数は、平成17年に高齢夫婦世帯数¹を上回り、平成27年には2万148世帯となっています。

65歳以上の親族のいる世帯数（高齢者のいる世帯）に占める高齢単身世帯数の割合について、平成27年は35.9%と、高齢者のいる世帯のうち3世帯に1世帯以上がひとり暮らしの高齢者世帯となっており、全国的な傾向²と同様、本市においてもひとり暮らしの高齢者世帯が増加しています。



* 国勢調査を基に作成(昭和55～平成12年は合併町村を含む)

¹ 高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

² 全国の高齢単身世帯数は、平成17年の386万世帯から平成27年には592万世帯に増加

2 要介護（要支援）認定者の現状と推計

(1) 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数は、増加傾向にあり、平成21年の1万4,178人から平成29年の1万9,837人と、8年間でおよそ1.4倍に増加しています。

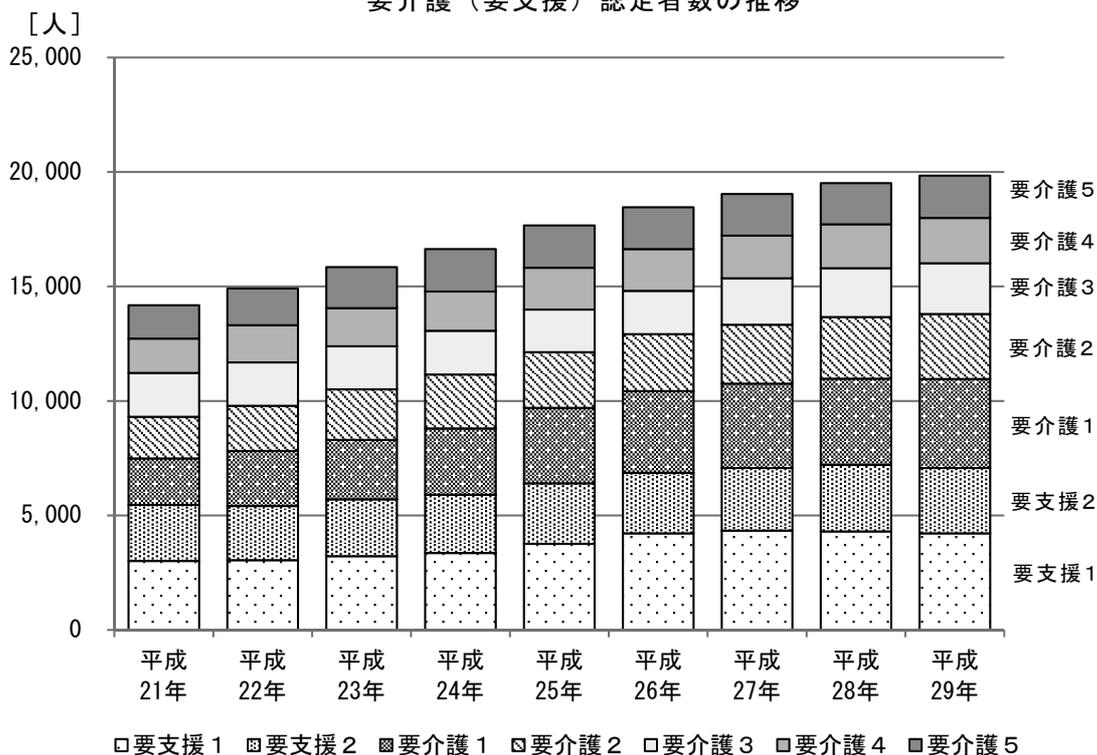
要介護（要支援）認定者数の推移と認定率

[人]

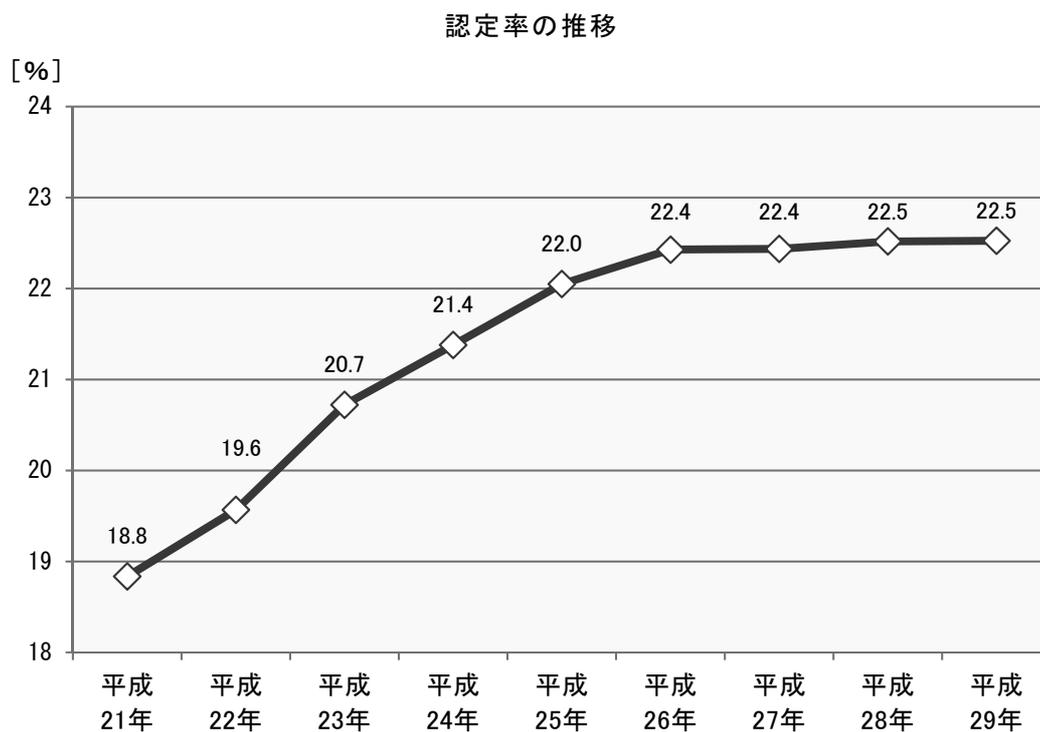
区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援1	3,011	3,049	3,220	3,359	3,758	4,218	4,339	4,300	4,217
要支援2	2,444	2,364	2,481	2,547	2,643	2,643	2,731	2,911	2,854
要介護1	2,032	2,401	2,593	2,891	3,296	3,565	3,684	3,760	3,887
要介護2	1,818	1,976	2,211	2,359	2,430	2,493	2,573	2,695	2,838
要介護3	1,916	1,896	1,886	1,906	1,865	1,887	2,033	2,132	2,214
要介護4	1,499	1,622	1,662	1,719	1,824	1,824	1,861	1,913	1,985
要介護5	1,458	1,603	1,790	1,851	1,847	1,833	1,820	1,802	1,842
合計	14,178	14,911	15,843	16,632	17,663	18,463	19,041	19,513	19,837

高齢者数	75,276	76,206	76,455	77,796	80,106	82,325	84,871	86,657	88,064
認定率	18.8%	19.6%	20.7%	21.4%	22.0%	22.4%	22.4%	22.5%	22.5%

要介護（要支援）認定者数の推移



認定率は上昇傾向でしたが、平成26年以降は横ばいとなっています。



- * 介護保険事業状況報告を基に作成（各年3月末日現在）
- * 認定者数には第2号被保険者で要介護（要支援）認定を受けた人を含む
- * 認定率：高齢者数（第1号被保険者数）に対する要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者を含む）の割合

(2) 要介護（要支援）認定者数の推計

平成27年から平成29年までの認定率の伸び率や、介護予防・生活支援サービスへ移行する方の数を踏まえ推計した結果、要介護（要支援）認定者数は一時減少しますが、平成31年からは介護予防・生活支援サービスへ移行する方の影響がなくなり、再び増加すると予測されます。

要介護（要支援）認定者数の推計

[人]

区分	平成30年 推計	平成31年 推計	平成32年 推計	平成37年 推計
要支援1	3,417	3,326	3,210	3,252
要支援2	2,654	2,620	2,577	2,579
要介護1	3,957	3,967	3,980	4,243
要介護2	2,935	2,990	3,040	3,312
要介護3	2,164	2,131	2,089	2,063
要介護4	2,135	2,225	2,326	2,614
要介護5	1,997	2,080	2,161	2,402
合計	19,259	19,339	19,383	20,465

認定率	21.5%	21.6%	21.6%	23.5%
-----	-------	-------	-------	-------

要介護（要支援）認定者数の推計

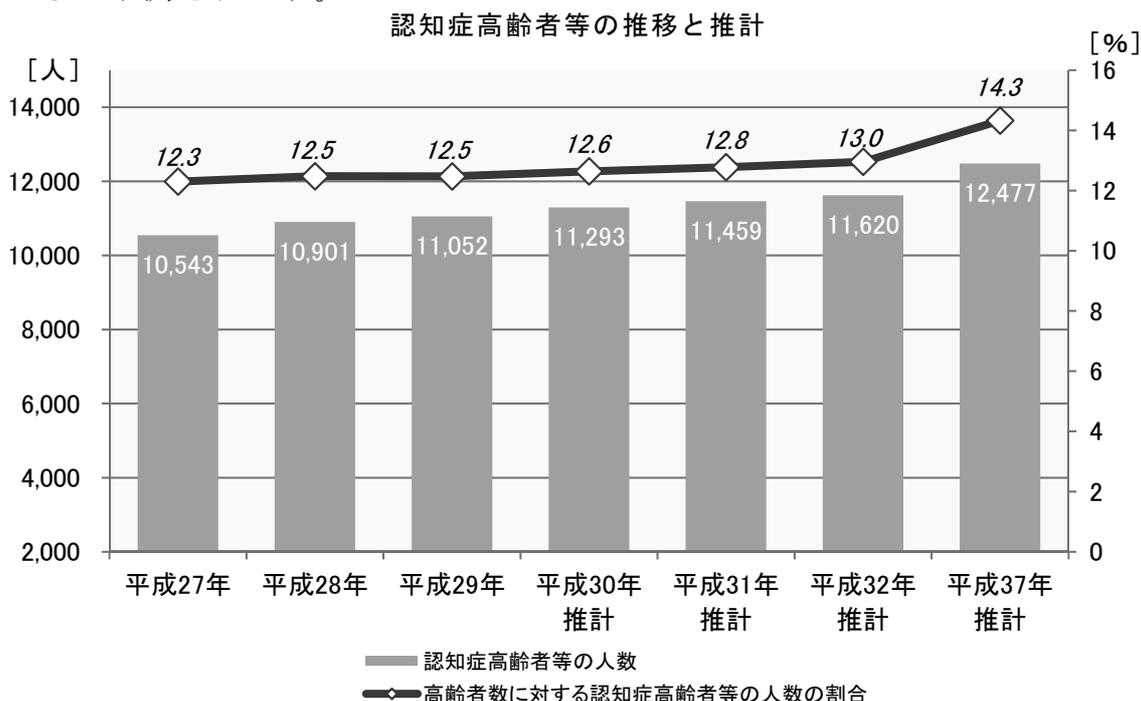


- * 介護保険事業状況報告（平成27～29年の各年9月末日現在）を基に推計した。
- * 認定率は、高齢者数に対する認定者数（第2号被保険者数を含む）の割合
- * 高齢者数は、平成24～29年の各年9月末日現在の住民基本台帳を基にコーホート変化率法により推計した。

3 認知症高齢者等の現状と推計

認知症高齢者等の人数は増加傾向にあります。

平成29年9月末時点における認知症出現率が将来にわたって一定であると仮定し、推計した要介護（要支援）認定者数を基に、平成30年から平成37年までの認知症高齢者等を推計した結果、平成32年には1万1,620人、平成37年には1万2,477人と増加が続くと予測され、高齢者数に対する割合も上昇すると予測されます。



- * 函館市保健福祉部介護保険課資料（平成27～29年の各年9月末日現在）を基に推計した。
- * 認知症高齢者等は、要介護（要支援）認定者（第2号被保険者を含む）のうち、日常生活自立度がⅡ以上と判定された人

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	II a 家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	II b 家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
	III a 日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	III b 夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢ aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

4 日常生活圏域ごとの高齢者等の現状と推計

(1) 日常生活圏域ごとの人口の推移と推計

日常生活圏域ごとの人口は減少傾向にあります。北部圏域については、宅地開発が進められている地域があり、平成27年までは若干増加していましたが、平成28年に減少し、平成29年は再び増加しました。

平成30年以降は、各圏域において徐々に減少すると予測されます。

日常生活圏域ごとの人口の推移

[人]

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
西部	21,280	20,988	20,598	20,391	20,011	19,474	19,029	18,698	18,204
中央部第1	27,624	27,117	26,660	26,241	25,709	25,141	24,730	24,250	23,902
中央部第2	29,825	29,520	29,295	28,979	29,012	28,729	28,332	27,952	27,493
東央部第1	32,887	32,454	32,090	31,884	31,568	31,235	30,835	30,550	30,159
東央部第2	28,368	28,148	27,756	27,220	26,711	26,275	25,749	25,379	25,007
北東部第1	24,622	24,364	24,051	23,956	23,769	23,541	23,382	23,233	22,837
北東部第2	37,087	37,004	36,974	36,789	36,582	36,585	36,400	36,383	36,456
北東部第3	35,445	35,148	34,912	34,573	34,395	34,020	33,752	33,418	33,056
北部	33,002	33,309	33,567	33,736	33,811	33,993	34,119	33,949	34,029
東部	15,225	14,840	14,408	13,956	13,571	13,153	12,751	12,327	11,958

* 住民基本台帳を基に作成（各年9月末日現在）

* 平成21～23年は外国人登録を含む

日常生活圏域ごとの人口の推計

[人]

区分	実績		推計				
	平成29年 (A)	平成30年	平成31年	平成32年		平成37年	
				(B)	対平成29年比 (B-A)/A	(C)	対平成29年比 (C-A)/A
全市	263,101	259,823	256,443	252,970	△3.9%	234,437	△10.9%
西部	18,204	17,765	17,323	16,877	△7.3%	14,639	△19.6%
中央部第1	23,902	23,422	22,934	22,450	△6.1%	19,988	△16.4%
中央部第2	27,493	27,156	26,811	26,453	△3.8%	24,561	△10.7%
東央部第1	30,159	29,756	29,331	28,914	△4.1%	26,710	△11.4%
東央部第2	25,007	24,527	24,039	23,550	△5.8%	21,025	△15.9%
北東部第1	22,837	22,594	22,339	22,060	△3.4%	20,519	△10.2%
北東部第2	36,456	36,326	36,174	36,006	△1.2%	34,855	△4.4%
北東部第3	33,056	32,682	32,294	31,878	△3.6%	29,562	△10.6%
北部	34,029	34,019	33,997	33,956	△0.2%	33,540	△1.4%
東部	11,958	11,576	11,201	10,826	△9.5%	9,038	△24.4%

* 住民基本台帳（平成24～29年の各年9月末日現在）の人口を基に推計した。

* 圏域ごとの推計人口は、全市と同様の推計方法により圏域ごとに推計した後、圏域ごとの推計人口の構成比に基づき全市の推計人口を按分して求めた。

(2) 日常生活圏域ごとの高齢者数の推移と推計

日常生活圏域ごとの高齢者数は、平成27年に圏域の見直しを行ったことにより、東部圏域を除く旧市内9圏域が概ね1万人程度以下に平準化され、圏域間における大きな差はなくなりました。

圏域ごとの推移は、平成24年以降はすべての圏域が増加傾向となっています。

平成30年以降は、平成32年に西部圏域、中央部第1圏域および東部圏域では、平成29年と比べ減少すると予測されますが、その他の圏域では増加となっています。

しかし、平成37年には、北東部第2圏域、北東部第3圏域および北部圏域以外の圏域は平成29年と比べ減少すると予測されます。

日常生活圏域ごとの高齢者数の推移

[人]

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
西部	7,314	7,332	7,233	7,370	7,481	7,566	7,602	7,717	7,743
中央部第1	8,616	8,524	8,479	8,568	8,634	8,706	8,768	8,849	8,865
中央部第2	7,936	7,959	8,030	8,237	8,410	8,674	8,871	8,969	9,014
東央部第1	9,575	9,525	9,557	9,814	10,073	10,321	10,560	10,706	10,881
東央部第2	7,915	8,122	8,243	8,477	8,751	9,019	9,295	9,509	9,634
北東部第1	6,380	6,444	6,498	6,719	6,907	7,160	7,312	7,436	7,452
北東部第2	7,639	7,791	7,992	8,299	8,650	9,155	9,495	9,798	10,106
北東部第3	8,153	8,292	8,414	8,831	9,267	9,706	10,173	10,474	10,726
北部	7,141	7,270	7,378	7,645	7,931	8,246	8,554	8,790	9,050
東部	5,099	5,024	4,970	4,926	4,969	5,029	5,091	5,141	5,164

* 住民基本台帳を基に作成（各年9月末日現在）

* 平成21～23年は外国人登録を含む

日常生活圏域ごとの高齢者数の推計

[人]

区分	実績		推計				
	平成29年 (A)	平成30年	平成31年	平成32年 (B)	平成37年 (C)		
					対平成29年比 (B-A)/A	対平成29年比 (C-A)/A	
全市	88,635	89,375	89,705	89,707	1.2%	87,121	△1.7%
西部	7,743	7,699	7,590	7,494	△3.2%	6,762	△12.7%
中央部第1	8,865	8,803	8,721	8,583	△3.2%	7,725	△12.9%
中央部第2	9,014	9,068	9,127	9,136	1.4%	9,005	△0.1%
東央部第1	10,881	10,973	10,974	10,958	0.7%	10,574	△2.8%
東央部第2	9,634	9,694	9,705	9,706	0.7%	9,197	△4.5%
北東部第1	7,452	7,521	7,519	7,507	0.7%	7,246	△2.8%
北東部第2	10,106	10,303	10,464	10,610	5.0%	10,949	8.3%
北東部第3	10,726	10,936	11,058	11,137	3.8%	11,252	4.9%
北部	9,050	9,211	9,379	9,463	4.6%	9,700	7.2%
東部	5,164	5,167	5,168	5,113	△1.0%	4,711	△8.8%

* 住民基本台帳（平成24～29年の各年9月末日現在）の人口を基に推計した。

* 圏域ごとの高齢者数の推計は、全市と同様の推計方法により圏域ごとに推計した後、圏域ごとの高齢者数の推計の構成比に基づき全市の高齢者数の推計を按分して求めた。

(3) 日常生活圏域ごとの高齢化率の推移と推計

日常生活圏域ごとの高齢化率の推移について、平成29年は、東部圏域が43.2%と最も高く、次いで西部圏域の42.5%となっています。一方、最も高齢化率が低い北部圏域は26.6%と、全国の高齢化率³(27.3%)と比較しても低い割合となっています。

平成30年以降は、全ての圏域で高齢化率が上昇し、平成32年には東部圏域で47.2%になると予測されます。

また、平成37年には東部圏域が52.1%と最も高く、次いで、西部圏域が46.2%と高い高齢化率になると予測されます。

日常生活圏域ごとの高齢化率の推移

[%]

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
西部	34.4	34.9	35.1	36.1	37.4	38.9	39.9	41.3	42.5
中央部第1	31.2	31.4	31.8	32.7	33.6	34.6	35.5	36.5	37.1
中央部第2	26.6	27.0	27.4	28.4	29.0	30.2	31.3	32.1	32.8
東央部第1	29.1	29.3	29.8	30.8	31.9	33.0	34.2	35.0	36.1
東央部第2	27.9	28.9	29.7	31.1	32.8	34.3	36.1	37.5	38.5
北東部第1	25.9	26.4	27.0	28.0	29.1	30.4	31.3	32.0	32.6
北東部第2	20.6	21.1	21.6	22.6	23.6	25.0	26.1	26.9	27.7
北東部第3	23.0	23.6	24.1	25.5	26.9	28.5	30.1	31.3	32.4
北部	21.6	21.8	22.0	22.7	23.5	24.3	25.1	25.9	26.6
東部	33.5	33.9	34.5	35.3	36.6	38.2	39.9	41.7	43.2

* 住民基本台帳を基に作成（各年9月末日現在）

* 平成21～23年は外国人登録を含む

日常生活圏域ごとの高齢化率の推計

[%]

区分	実績		推計				
	平成29年 (A)	平成30年	平成31年	平成32年 (B)		平成37年 (C)	
				対平成29年増減 (B-A)	対平成29年増減 (C-A)		
全市	33.7	34.4	35.0	35.5	1.8	37.2	3.5
西部	42.5	43.3	43.8	44.4	1.9	46.2	3.7
中央部第1	37.1	37.6	38.0	38.2	1.1	38.6	1.5
中央部第2	32.8	33.4	34.0	34.5	1.7	36.7	3.9
東央部第1	36.1	36.9	37.4	37.9	1.8	39.6	3.5
東央部第2	38.5	39.5	40.4	41.2	2.7	43.7	5.2
北東部第1	32.6	33.3	33.7	34.0	1.4	35.3	2.7
北東部第2	27.7	28.4	28.9	29.5	1.8	31.4	3.7
北東部第3	32.4	33.5	34.2	34.9	2.5	38.1	5.7
北部	26.6	27.1	27.6	27.9	1.3	28.9	2.3
東部	43.2	44.6	46.1	47.2	4.0	52.1	8.9

³ 総務省統計局の人口推計（平成28年10月確定値）

(4) 日常生活圏域ごとの高齢者の世帯状況

平成27年の国勢調査における日常生活圏域ごとの世帯状況は、65歳以上の高齢者がいる世帯数が最も多いのは、東中部第1圏域で7,108世帯となっています。

一方、全世帯数に占める割合は、東部圏域が最も高く、7割近くが高齢者のいる世帯となっており、最も低い北部圏域でも35.9%と、すべての圏域で3世帯に1世帯以上が高齢者のいる世帯と、世帯の高齢化が進んでいる状況となっています。

また、高齢単身世帯の割合は西部圏域が23.2%と、高齢者夫婦世帯⁴の割合は東部圏域が15.6%と最も高くなっています。

日常生活圏域ごとの高齢者の世帯状況

[世帯]

区分	全世帯数 (A)	65歳以上の親族がいる世帯数(B)					
		(B/A)		高齢単身世帯数(C)		高齢者夫婦世帯数(D)	
				(C/A)		(D/A)	
西部	9,232	5,073	55.0%	2,139	23.2%	1,127	12.2%
中央部第1	12,255	5,888	48.0%	2,638	21.5%	1,193	9.7%
中央部第2	15,160	6,082	40.1%	2,595	17.1%	1,433	9.5%
東中部第1	14,545	7,108	48.9%	2,975	20.5%	1,742	12.0%
東中部第2	10,566	5,651	53.5%	1,695	16.0%	1,589	15.0%
北東部第1	11,308	4,946	43.7%	1,869	16.5%	1,239	11.0%
北東部第2	16,501	6,137	37.2%	1,870	11.3%	1,698	10.3%
北東部第3	14,067	6,572	46.7%	1,737	12.3%	1,899	13.5%
北部	15,259	5,475	35.9%	1,804	11.8%	1,415	9.3%
東部	4,758	3,198	67.2%	826	17.4%	744	15.6%
計	123,651	56,130	45.4%	20,148	16.3%	14,079	11.4%

* 国勢調査を基に作成（平成27年）

* 世帯数は施設等の世帯数を除いた数

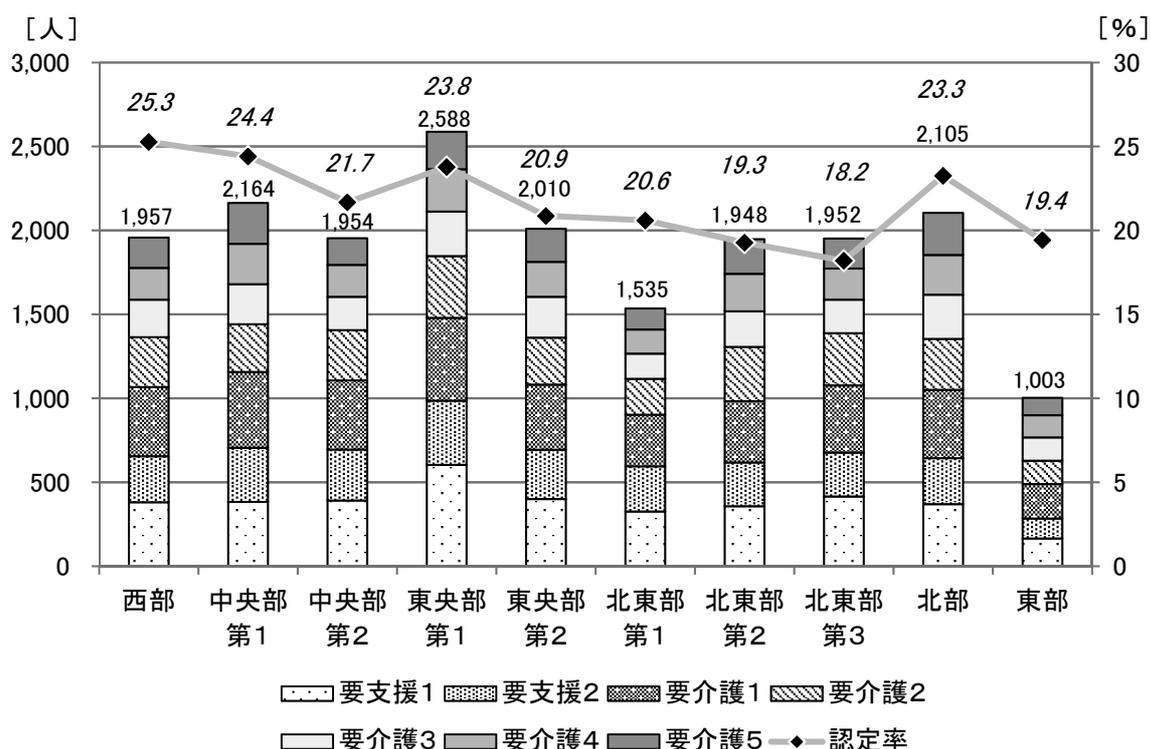
⁴ 高齢者夫婦世帯：夫婦とも65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

(5) 日常生活圏域ごとの要介護（要支援）認定者数と割合

日常生活圏域ごとの要介護（要支援）認定者数は、高齢者数が最も多い東中部第1圏域が2,588人と最も多くなっています。

高齢者数に対する認定者数の割合（認定率）をみると、西部圏域が25%を超え、高齢者の4人に1人以上が要介護認定を受けている状況になっています。一方、東部圏域は19.4%と北東部第3圏域、北東部第2圏域に次いで低い割合となっており、高齢化率が40%を超える西部圏域と東部圏域⁵の2圏域は、市内でも特に高齢化が進んでいる地域ですが、認定者の割合に差があります。

日常生活圏域ごとの要介護（要支援）認定者数と割合



* 函館市介護保険システムを基に作成（平成29年9月末日現在）

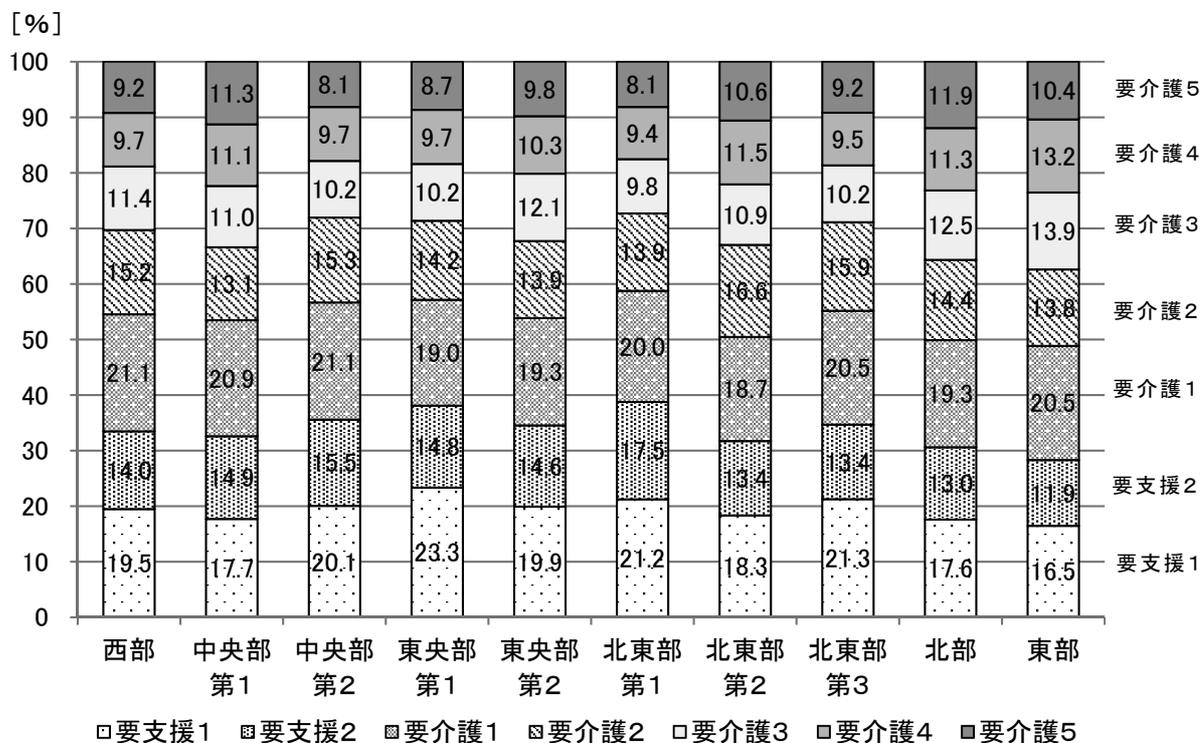
* 認定者数は函館市の住所地特例対象者数を含まない数値

* 認定率：高齢者数（平成29年9月末日現在の住民基本台帳）に対する認定者数（第2号被保険者を含む）の割合

⁵ 高齢化率は西部圏域42.5%，東部圏域43.2%（平成29年9月末日現在）

日常生活圏域ごとの要介護度の割合は、要支援1から要介護1までの軽度の割合が概ね50%以上となっています。

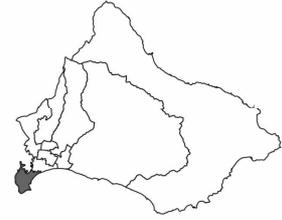
日常生活圏域ごとの要介護度別の割合



* 函館市介護保険システムを基に作成（平成29年9月末日現在）

(6) 日常生活圏域ごとの現状

ア 西部圏域



西部圏域の平成29年9月末日現在の人口は18,204人と10圏域の中で2番目に少なく、近年は減少傾向にあります。一方、高齢者数は、7,743人（圏域中8番目）で、高齢化率は42.5%と市内で2番目に高い割合となっています。

また、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）を見ても、25.3%と市内で最も高い割合となっています。

地域密着型サービスなどのサービス資源については、地域密着型特定施設（定員29人）1施設、地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）1施設が、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）で整備されました。

[人, %]

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	18,204
高齢者数	B	7,743
高齢化率	B/A	42.5
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
(平成29年9月末日現在)

[人, %]

要介護(要支援)認定者数・認定率	
要支援1	381
要支援2	274
要介護1	412
要介護2	297
要介護3	224
要介護4	189
要介護5	180
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	22.0

* 函館市介護保険システムに基づく(平成29年9月末日現在)

* 認定率: 高齢者数に対する認定者数の割合

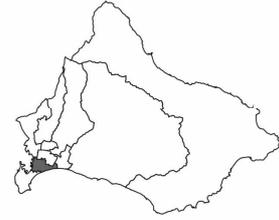
[か所, 人]

サービス種別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
(ブランチ)	0	-
居宅介護支援	9	-
居宅サービス	28	335
訪問介護	7	-
訪問入浴介護	0	-
訪問看護	2	-
訪問リハビリテーション	2	-
通所介護	5	175
通所リハビリテーション	2	65
短期入所生活介護	1	38
短期入所療養介護	2	15
福祉用具貸与	3	-
特定福祉用具販売	3	-
特定施設入居者生活介護	1	42
地域密着型サービス	11	224
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	2	23
認知症対応型通所介護	2	24
小規模多機能型居宅介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	3	90
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	29
看護小規模多機能型居宅介護	1	29
施設サービス	3	270
介護老人福祉施設	0	0
介護老人保健施設	1	150
介護療養型医療施設	2	120
合計	52	829

* 平成29年10月1日現在

* ショート(療養)のうち1事業所は空床利用

イ 中央部第1圏域



中央部第1圏域の平成29年9月末日現在の人口は23,902人（10圏域中7番目）で、近年は減少傾向にあります。また、高齢者数は、8,865人（10圏域中7番目）で、高齢化率は37.1%と10圏域の中で4番目に高い割合となっています。

一方、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、24.4%と市内で2番目に高い割合となっています。

サービス資源については、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や特定施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）などが整備されています。また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（定員48人）1施設が、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）で整備されました。

人口・高齢者数・高齢化率		[人, %]
人口	A	23,902
高齢者数	B	8,865
高齢化率	B/A	37.1
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

要介護（要支援）認定者数・認定率		[人, %]
要支援1		383
要支援2		322
要介護1		452
要介護2		284
要介護3		239
要介護4		240
要介護5		244
計	C	2,164
認定率	C/B	24.4
全市平均認定率		22.0

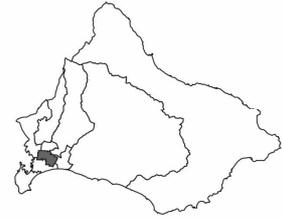
* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

サービス種類別事業所数・定員数			[か所, 人]
事業所種別	事業所数	定員数	
地域包括支援センター	1	-	
（ブランチ）	0	-	
居宅介護支援	16	-	
居宅サービス	35	375	
訪問介護	11	-	
訪問入浴介護	0	-	
訪問看護	2	-	
訪問リハビリテーション	1	-	
通所介護	6	190	
通所リハビリテーション	1	30	
短期入所生活介護	4	49	
短期入所療養介護	0	0	
福祉用具貸与	4	-	
特定福祉用具販売	3	-	
特定施設入居者生活介護	3	106	
地域密着型サービス	17	282	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	
夜間対応型訪問介護	0	-	
地域密着型通所介護	3	43	
認知症対応型通所介護	1	12	
小規模多機能型居宅介護	3	72	
認知症対応型共同生活介護	7	126	
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	29	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	
施設サービス	4	294	
介護老人福祉施設	3	258	
介護老人保健施設	0	0	
介護療養型医療施設	1	36	
合計	73	951	

* 平成29年10月1日現在

ウ 中央部第2圏域



中央部第2圏域の平成29年9月末日現在の人口は27,493人（10圏域中5番目）で、近年は減少傾向となっています。また、高齢者数は9,014人（10圏域中6番目）で、高齢化率は32.8%（10圏域中6番目）となっています。

介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、21.7%（10圏域中5番目）となっています。

サービス資源については、特定施設1施設のほか、地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）や小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設が整備されており、地域密着型特定施設（定員29人）1施設が第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）で整備されました。

人口・高齢者数・高齢化率		[人, %]
人口	A	27,493
高齢者数	B	9,014
高齢化率	B/A	32.8
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

要介護（要支援）認定者数・認定率		[人, %]
要支援1		392
要支援2		303
要介護1		412
要介護2		299
要介護3		199
要介護4		190
要介護5		159
計	C	1,954
認定率	C/B	21.7
全市平均認定率		22.0

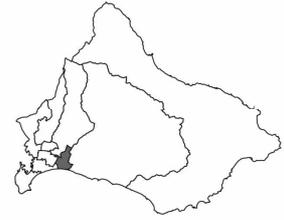
* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

サービス種類別事業所数・定員数			[か所, 人]
事業所種別	事業所数	定員数	
地域包括支援センター	1	-	
（ブランチ）	0	-	
居宅介護支援	11	-	
居宅サービス	39	279	
訪問介護	13	-	
訪問入浴介護	0	-	
訪問看護	3	-	
訪問リハビリテーション	4	-	
通所介護	4	99	
通所リハビリテーション	2	40	
短期入所生活介護	2	44	
短期入所療養介護	0	0	
福祉用具貸与	5	-	
特定福祉用具販売	5	-	
特定施設入居者生活介護	1	96	
地域密着型サービス	18	302	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	
夜間対応型訪問介護	0	-	
地域密着型通所介護	6	76	
認知症対応型通所介護	0	0	
小規模多機能型居宅介護	3	78	
認知症対応型共同生活介護	6	90	
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	58	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	
施設サービス	0	0	
介護老人福祉施設	0	0	
介護老人保健施設	0	0	
介護療養型医療施設	0	0	
合計	69	581	

* 平成29年10月1日現在

エ 東央部第1圏域



東央部第1圏域の平成29年9月末日現在の人口は30,159人（10圏域中4番目）で、近年は減少傾向にあります。また、高齢者数は10,881人と10圏域の中で最も多くなっていますが、高齢化率は36.1%（10圏域中5番目）となっています。

介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、23.8%（10圏域中3番目）となっています。

地域密着型サービスなどのサービス資源については、介護老人保健施設や認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）が整備されていますが、日吉町4丁目の福祉コミュニティエリアにおいて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（定員100人）1施設、地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）1施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（定員18人）2施設、地域密着型特定施設（定員29人）2施設が、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）で整備されました。

[人, %]

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	30,159
高齢者数	B	10,881
高齢化率	B/A	36.1
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

[人, %]

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	604
要支援2	382
要介護1	493
要介護2	368
要介護3	265
要介護4	252
要介護5	224
計	C 2,588
認定率	C/B 23.8
全市平均認定率	22.0

* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

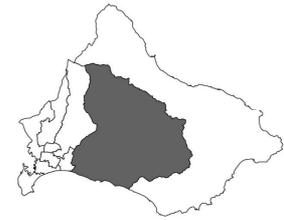
[か所, 人]

サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
〔（ランチ）〕	0	-
居宅介護支援	10	-
居宅サービス	33	466
訪問介護	12	-
訪問入浴介護	0	-
訪問看護	2	-
訪問リハビリテーション	1	-
通所介護	8	283
通所リハビリテーション	3	87
短期入所生活介護	2	40
短期入所療養介護	2	8
福祉用具貸与	1	-
特定福祉用具販売	1	-
特定施設入居者生活介護	1	48
地域密着型サービス	17	276
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	6	78
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	2	50
認知症対応型共同生活介護	5	90
地域密着型特定施設入居者生活介護	2	58
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	2	250
介護老人福祉施設	0	0
介護老人保健施設	2	250
介護療養型医療施設	0	0
合計	63	992

* 平成29年10月1日現在

* ショート（療養）のうち1事業所は空床利用

オ 東中部第2圏域



東中部第2圏域の平成29年9月末日現在の人口は25,007人（10圏域中6番目）で、近年は減少傾向にあります。また、高齢者数は9,634人で10圏域中4番目、高齢化率は38.5%で10圏域中3番目となっています。

介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、20.9%（10圏域中6番目）となっています。

サービス資源については、比較的整備が進んでおり、地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）1施設と、看護小規模多機能型居宅介護を併設した認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（定員18人）1施設が第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）で整備されました。

[人, %]		
人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	25,007
高齢者数	B	9,634
高齢化率	B/A	38.5
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

[人, %]	
要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	400
要支援2	294
要介護1	388
要介護2	279
要介護3	244
要介護4	208
要介護5	197
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	22.0

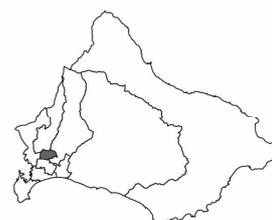
* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

[か所, 人]		
サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
〔（ブランチ）〕	0	-
居宅介護支援	9	-
居宅サービス	22	556
訪問介護	5	-
訪問入浴介護	1	-
訪問看護	1	-
訪問リハビリテーション	0	-
通所介護	5	195
通所リハビリテーション	0	0
短期入所生活介護	6	91
短期入所療養介護	0	0
福祉用具貸与	1	-
特定福祉用具販売	1	-
特定施設入居者生活介護	2	270
地域密着型サービス	10	193
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	2	24
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	1	25
認知症対応型共同生活介護	5	90
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	29
看護小規模多機能型居宅介護	1	25
施設サービス	4	333
介護老人福祉施設	4	333
介護老人保健施設	0	0
介護療養型医療施設	0	0
合計	46	1,082

* 平成29年10月1日現在

カ 北東部第1圏域



北東部第1圏域の平成29年9月末日現在の人口は、22,837人（10圏域中8番目）で、近年は減少傾向にあり、高齢者数については、7,452人と2番目に少なく、高齢化率は32.6%（10圏域中7番目）となっています。

また、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、20.6%（10圏域中7番目）と全市平均を下回っています。

地域密着型サービスについては、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（定員18人）1施設が第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）で整備されました。

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	22,837
高齢者数	B	7,452
高齢化率	B/A	32.6
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	326
要支援2	269
要介護1	307
要介護2	214
要介護3	150
要介護4	144
要介護5	125
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	22.0

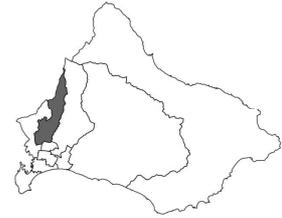
* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
（ブランチ）	0	-
居宅介護支援	8	-
居宅サービス	24	253
訪問介護	10	-
訪問入浴介護	1	-
訪問看護	2	-
訪問リハビリテーション	2	-
通所介護	3	125
通所リハビリテーション	2	50
短期入所生活介護	0	0
短期入所療養介護	0	0
福祉用具貸与	1	-
特定福祉用具販売	1	-
特定施設入居者生活介護	2	78
地域密着型サービス	10	120
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	4	40
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	80
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	0	0
介護老人福祉施設	0	0
介護老人保健施設	0	0
介護療養型医療施設	0	0
合計	43	373

* 平成29年10月1日現在

キ 北東部第2圏域



北東部第2圏域の平成29年9月末日現在の人口は、36,456人と10圏域の中で最も多くなっていますが、近年は減少傾向にあります。高齢者数については、10,106人と10圏域の中で3番目に多くなっていますが、高齢化率は27.7%と、北部圏域に次いで2番目に低い割合となっています。

また、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、19.3%（10圏域中9番目）と全市平均を下回る低い割合となっています。

サービス資源については、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設などの介護保険施設のほか、地域密着型介護老人福祉施設や地域密着型特定施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）などが整備されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）（定員18人）1施設と地域密着型特定施設（定員29人）1施設が第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）で整備されました。

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	36,456
高齢者数	B	10,106
高齢化率	B/A	27.7
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	357
要支援2	261
要介護1	365
要介護2	323
要介護3	212
要介護4	224
要介護5	206
計	C 1,948
認定率	C/B 19.3
全市平均認定率	22.0

* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

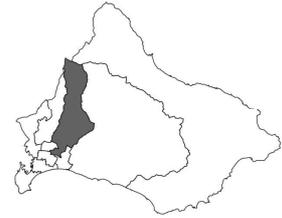
* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
〔（ランチ）〕	0	-
居宅介護支援	13	-
居宅サービス	43	456
訪問介護	9	-
訪問入浴介護	2	-
訪問看護	4	-
訪問リハビリテーション	2	-
通所介護	5	183
通所リハビリテーション	4	110
短期入所生活介護	7	153
短期入所療養介護	2	10
福祉用具貸与	4	-
特定福祉用具販売	4	-
特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型サービス	20	316
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-
夜間対応型訪問介護	1	-
地域密着型通所介護	5	58
認知症対応型通所介護	1	12
小規模多機能型居宅介護	2	43
認知症対応型共同生活介護	4	71
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	87
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	20
看護小規模多機能型居宅介護	1	25
施設サービス	5	366
介護老人福祉施設	2	140
介護老人保健施設	2	200
介護療養型医療施設	1	26
合計	82	1,138

* 平成29年10月1日現在

* ショート（療養）のうち1事業所は空床利用

ク 北東部第3圏域



北東部第3圏域の平成29年9月末日現在の人口は、33,056人と10圏域の中で3番目に多く、高齢者数は10,726人と10圏域の中で2番目に多い人数となっていますが、高齢化率は32.4%と10圏域の中では3番目に低い割合となっています。

また、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）も、18.2%と市内で最も低い割合となっています。

地域密着型サービスなどのサービス資源については、介護老人保健施設と特定施設が1施設ずつと認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）が3施設整備されていますが、他の圏域と比較して利用できる資源が少なく、事業所自体が存在しないサービスも少なくありません。

[人, %]

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	33,056
高齢者数	B	10,726
高齢化率	B/A	32.4
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

[人, %]

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	415
要支援2	262
要介護1	400
要介護2	311
要介護3	200
要介護4	185
要介護5	179
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	22.0

* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

[か所, 人]

サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
（ブランチ）	0	-
居宅介護支援	5	-
居宅サービス	16	223
訪問介護	5	-
訪問入浴介護	0	-
訪問看護	1	-
訪問リハビリテーション	0	-
通所介護	2	65
通所リハビリテーション	1	45
短期入所生活介護	2	39
短期入所療養介護	1	10
福祉用具貸与	1	-
特定福祉用具販売	2	-
特定施設入居者生活介護	1	64
地域密着型サービス	9	149
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	3	46
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	2	58
認知症対応型共同生活介護	3	45
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	1	100
介護老人福祉施設	0	0
介護老人保健施設	1	100
介護療養型医療施設	0	0
合計	32	472

* 平成29年10月1日現在

ケ 北部圏域



北部圏域の平成29年9月末日現在の人口は、34,029人と10圏域中2番目に多く、市内で唯一、人口を維持しており、高齢者数は9,050人（10圏域中5番目）で、高齢化率は26.6%と全国、全道の平均も下回り、10圏域の中で最も低い割合となっています。

また、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、23.3%（10圏域中4番目）となっています。

サービス資源については、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）（定員60人、定員100人）2施設が第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）で整備されました。

[人, %]

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	34,029
高齢者数	B	9,050
高齢化率	B/A	26.6
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

[人, %]

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	370
要支援2	274
要介護1	406
要介護2	304
要介護3	263
要介護4	237
要介護5	251
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	

* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

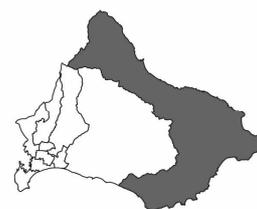
[か所, 人]

サービス種別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
（ブランチ）	0	-
居宅介護支援	23	-
居宅サービス	47	731
訪問介護	9	-
訪問入浴介護	1	-
訪問看護	3	-
訪問リハビリテーション	3	-
通所介護	11	384
通所リハビリテーション	2	80
短期入所生活介護	5	87
短期入所療養介護	3	10
福祉用具貸与	4	-
特定福祉用具販売	4	-
特定施設入居者生活介護	2	170
地域密着型サービス	19	390
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	3	43
認知症対応型通所介護	1	3
小規模多機能型居宅介護	4	91
認知症対応型共同生活介護	5	108
地域密着型特定施設入居者生活介護	4	116
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	29
看護小規模多機能型居宅介護	0	0
施設サービス	8	806
介護老人福祉施設	4	370
介護老人保健施設	3	384
介護療養型医療施設	1	52
合計	98	1,927

* 平成29年10月1日現在

* ショート（療養）のうち2事業所は空床利用

コ 東部圏域



東部圏域は平成29年9月末日現在、人口は11,958人、高齢者数は5,164人といずれも10圏域の中で最も少ない状況ですが、高齢化率は43.2%と10圏域の中で最も高い割合となっています。

一方、介護保険の認定者数の割合（高齢者数に対する認定率）は、19.4%と10圏域の中で3番目に低い割合となっています。

地域密着型サービスなどのサービス資源については、他の圏域と比較して利用できる資源が少なく、事業所自体が存在しないサービスも少なくありませんが、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）において、中重度の要介護者を受け入れる態勢を確保するため、生活支援ハウス（定員17人）が特定施設（定員18人）に転換されました。

人口・高齢者数・高齢化率		
人口	A	11,958
高齢者数	B	5,164
高齢化率	B/A	43.2
全市平均高齢化率		33.7

* 住民基本台帳に基づく
（平成29年9月末日現在）

要介護（要支援）認定者数・認定率	
要支援1	165
要支援2	119
要介護1	206
要介護2	138
要介護3	139
要介護4	132
要介護5	104
計	C
認定率	C/B
全市平均認定率	22.0

* 函館市介護保険システムに基づく（平成29年9月末日現在）

* 認定率：高齢者数に対する認定者数の割合

サービス種類別事業所数・定員数		
事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1	-
（ブランチ）	(1)	-
居宅介護支援	3	-
居宅サービス	11	97
訪問介護	3	-
訪問入浴介護	1	-
訪問看護	0	-
訪問リハビリテーション	0	-
通所介護	3	65
通所リハビリテーション	0	0
短期入所生活介護	3	14
短期入所療養介護	0	0
福祉用具貸与	0	-
特定福祉用具販売	0	-
特定施設入居者生活介護	1	18
地域密着型サービス	8	188
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	-
夜間対応型訪問介護	0	-
地域密着型通所介護	1	18
認知症対応型通所介護	0	0
小規模多機能型居宅介護	3	87
認知症対応型共同生活介護	3	54
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	29
施設サービス	3	150
介護老人福祉施設	3	150
介護老人保健施設	0	0
介護療養型医療施設	0	0
合計	26	435

* 平成29年10月1日現在

5 サービス基盤の整備状況

(1) サービス種別事業所数の推移

[か所]

区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
居宅介護支援	40	44	48	52	64	70	71	73	70	72	76	80	90	99	97	106	111	114	
居宅サービス	139	140	147	162	195	204	217	217	225	242	259	270	302	332	363	364	324	316	
訪問介護	27	29	34	39	56	62	67	63	66	71	76	77	88	94	96	97	96	93	
訪問入浴介護	9	8	8	7	8	8	7	8	8	8	8	8	7	7	8	8	7	6	
訪問看護	10	7	7	7	8	9	11	12	12	14	14	15	17	18	21	21	22	20	
訪問リハビリテーション	9	8	8	8	10	9	7	7	7	7	9	10	11	14	15	15	15	15	
通所介護	19	23	25	33	37	42	41	43	47	53	58	63	73	84	99	96	58	56	
通所リハビリテーション	16	15	15	16	16	15	14	14	14	15	16	16	16	16	18	18	17	17	
短期入所生活介護	10	10	11	12	16	17	17	18	19	20	21	21	24	27	33	33	33	33	
短期入所療養介護	21	21	20	18	20	18	14	14	13	12	12	12	11	11	11	11	10	10	
福祉用具貸与	18	19	19	20	19	19	17	16	16	17	18	18	21	24	24	26	26	26	
特定福祉用具販売								16	16	16	17	17	19	21	24	25	26	26	
特定施設入居者生活介護				2	5	5	6	6	7	8	10	11	13	13	13	13	14	14	
地域密着型サービス	3	5	9	13	18	34	40	45	45	48	57	59	79	90	101	101	145	148	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護													3	8	12	12	12	12	
夜間対応型訪問介護								1	1	1	1	2	2	1	4	4	3	2	
地域密着型通所介護																	38	40	
認知症対応型通所介護								5	5	4	4	3	2	5	4	5	5	6	
小規模多機能型居宅介護								1	3	4	5	9	10	13	15	18	18	20	21
認知症対応型共同生活介護	3	5	9	13	18	34	33	33	33	35	39	39	44	45	45	45	46	46	
地域密着型特定施設 入居者生活介護									2	2	2	4	5	10	12	12	13	13	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護									1	1	1	1	1	2	2	2	4	4	
看護小規模多機能型 居宅介護													1	3	3	3	4	4	
施設サービス	30	30	31	29	35	35	32	32	30	29	29	29	28	29	31	31	30	30	
介護老人福祉施設	7	7	8	8	12	13	13	13	13	13	13	13	13	14	16	16	16	16	
介護老人保健施設	7	7	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
介護療養型医療施設	16	16	16	14	15	14	11	11	8	7	7	7	6	6	6	6	5	5	
合計	212	219	235	256	312	343	360	367	370	391	421	438	499	550	592	602	610	608	

* 3月末日現在、平成29年度は9月末日現在

(2) 日常生活圏域ごとのサービス種類別事業所数

[か所]

区分	西部	中央部 第1	中央部 第2	東央部 第1	東央部 第2	北東部 第1	北東部 第2	北東部 第3	北部	東部	全市計
地域包括支援センター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
ブランチ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
居宅介護支援	9	16	11	10	9	8	13	5	23	3	107
居宅サービス	28	35	39	33	22	24	43	16	47	11	298
訪問介護	7	11	13	12	5	10	9	5	9	3	84
訪問入浴介護	0	0	0	0	1	1	2	0	1	1	6
訪問看護	2	2	3	2	1	2	4	1	3	0	20
訪問リハビリテーション	2	1	4	1	0	2	2	0	3	0	15
通所介護	5	6	4	8	5	3	5	2	11	3	52
通所リハビリテーション	2	1	2	3	0	2	4	1	2	0	17
短期入所生活介護	1	4	2	2	6	0	7	2	5	3	32
短期入所療養介護	2	0	0	2	0	0	2	1	3	0	10
福祉用具貸与	3	4	5	1	1	1	4	1	4	0	24
特定福祉用具販売	3	3	5	1	1	1	4	2	4	0	24
特定施設入居者生活介護	1	3	1	1	2	2	0	1	2	1	14
地域密着型サービス	11	17	18	17	10	10	20	9	19	8	139
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1	2	1	2	0	1	2	1	1	0	11
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
地域密着型通所介護	2	3	6	6	2	4	5	3	3	1	35
認知症対応型通所介護	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5
小規模多機能型居宅介護	0	3	3	2	1	0	2	2	4	3	20
認知症対応型 共同生活介護	3	7	6	5	5	5	4	3	5	3	46
地域密着型特定施設 入居者生活介護	1	1	2	2	0	0	3	0	4	0	13
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	4
看護小規模多機能型 居宅介護	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	4
施設サービス	3	4	0	2	4	0	5	1	8	3	30
介護老人福祉施設	0	3	0	0	4	0	2	0	4	3	16
介護老人保健施設	1	0	0	2	0	0	2	1	3	0	9
介護療養型医療施設	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5
合計	52	73	69	63	46	43	82	32	98	27	585

* 平成29年10月1日現在(休止中の事業所を除く)

(3) 日常生活圏域ごとの地域包括支援センターおよび施設・居住系サービス
(平成29年11月末日現在)

サービス種別		事業所名	住所	定員数(人)
●西部圏域(入居入所施設数9か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターあさひ	旭町	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護施設泰安の郷舟海	船見町	42
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームよろこびの家	栄町	45
		認知症高齢者グループホーム秋桜	宝来町	27
		グループホームよろこびの家住慶	谷地頭町	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設花水季	栄町	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型特別養護老人ホーム谷地頭緑蔭園	谷地頭町	29
介護老人保健施設		介護老人保健施設ゆとりろ	宝来町	150
介護療養型医療施設		高橋病院	元町	60
		竹田病院	元町	60
●中央部第1圏域(入居入所施設数15か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターこん中央	松風町	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム「ばんだい」	万代町	36
		介護付有料老人ホーム悠	海岸町	60
		介護付有料老人ホームふかせ	松川町	10
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームそよかぜ	松風町	18
		グループホーム泰安の郷海願	海岸町	18
		グループホームまつかわ	松川町	18
		グループホームこん松濤	宇賀浦町	18
		グループホームふかせ	松川町	18
		認知症高齢者グループホームなでしこ	大縄町	18
		グループホーム来夢	若松町	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	グッドタイムホーム・松風	松風町	29
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		函館共愛会愛泉寮	中島町	160
		特別養護老人ホーム「松濤」	松風町	50
		特別養護老人ホーム俱有	松風町	48
介護療養型医療施設		函館おしま病院	的場町	36
●中央部第2圏域(入居入所施設数9か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターときとう	時任町	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	有料老人ホームみやまえ	宮前町	96
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホーム街	時任町	9
		グループホームこんはこだて	時任町	9
		グループホームよろこびの家葉景	松陰町	18
		グループホーム光風園	宮前町	18
		ふれあいの里グループホームはこだて乃木	乃木町	18
		グループホームまつかげ	松陰町	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護付有料老人ホームこん	本町	29
		ライブレステージ白ゆり乃木	乃木町	29
●東央部第1圏域(入居入所施設数10か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターゆのかわ	湯川町3丁目	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	有料老人ホームみのり湯川	湯川町1丁目	48
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	高齢者グループホームあねもね	日吉町4丁目	18
		グループホームよろこびの家日吉	日吉町3丁目	18
		ふれあいの里グループホームグース	花園町	18
		グループホームひなた園	湯川町2丁目	18
		グループホームにしほり	川原町	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設ケアホームくら	川原町	29
		介護付有料老人ホームあい日吉	日吉町2丁目	29
介護老人保健施設		介護老人保健施設ロイヤルヒルズ日吉	日吉町4丁目	100
		介護老人保健施設ケンゆのかわ	湯川町3丁目	150

サービス種別		事業所名	住所	定員数(人)
●東中部第2圏域(入居入所施設数12か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターたかおか	高丘町	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	養護老人ホーム永楽荘	高丘町	150
		養護老人ホームまろにえ	西旭岡町3丁目	120
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホーム高丘	高丘町	18
		グループホーム香雪園	高丘町	18
		高齢者グループホームあねもね戸倉ヶ丘	戸倉町	18
		グループホームあい戸倉	戸倉町	18
		グループホームてらす	上湯川町	18
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設 サテライト百楽園	高丘町	29
介護老人福祉施設	(特別養護老人ホーム)	特別養護老人ホーム百楽園	高丘町	100
		旭ヶ岡の家	旭岡町	83
		特別養護老人ホームシンフォニー	中野町	100
		特別養護老人ホームおおぞら	銅山町	50
●北東部第1圏域(入居入所施設数7か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センター西堀	中道2丁目	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	介護付有料老人ホーム白ゆり	富岡町1丁目	24
		グッドタイムホーム・富岡	富岡町3丁目	54
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームかがやき	富岡町2丁目	18
		グループホーム白ゆり	富岡町1丁目	18
		グループホームふるさと	富岡町1丁目	8
		グループホームとみおか	富岡町1丁目	18
		グッドケア・鍛冶	鍛冶2丁目	18
●北東部第2圏域(入居入所施設数13か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センター亀田	昭和1丁目	—
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	老人グループホームシルバービレッジ函館あいの里	亀田中野町	17
		老人グループホームシルバービレッジ函館あいの里・泉	亀田中野町	18
		グループホームいしかわ	石川町	18
		グループホームあい	昭和3丁目	18
	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設平和の森美原	美原3丁目	29
		介護付有料老人ホームカーサ石川	石川町	29
		介護付有料老人ホームあい美原	美原3丁目	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	特別養護老人ホーム福寿荘	石川町	20	
介護老人福祉施設	(特別養護老人ホーム)	介護老人福祉施設福寿荘さくら館	石川町	80
		ももハウス	赤川町	60
介護老人保健施設		介護老人保健施設グランドサン亀田	石川町	100
		介護老人保健施設もも太郎	赤川町	100
介護療養型医療施設		協立消化器循環器病院	美原3丁目	26
●北東部第3圏域(入居入所施設数5か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センター神山	神山1丁目	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	介護付有料老人ホームペーネ函館「和楽」	東山町	64
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームおもひで	東山3丁目	9
		グループホームおもひで・懐	山の手2丁目	18
		グループホームにしぼり神山	神山1丁目	18
介護老人保健施設		介護老人保健施設響の杜	陣川町	100

サービス種別		事業所名	住所	定員数(人)
●北部圏域(入居入所施設数20か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センターよろこび	桔梗1丁目	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	ケアハウスセンテナリアン	桔梗町	80
		グッドタイムホーム・桔梗	桔梗1丁目	90
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームききょう	桔梗町	36
		グループホーム第3やわらぎ	桔梗町	18
		グループホームのぞみ	亀田港町	18
		グループホームのぞみ2号館	亀田港町	18
		ニチイケアセンター函館桔梗	桔梗3丁目	18
		地域密着型特定施設入居者生活介護	介護付有料老人ホームかめだ	亀田町
		地域密着型特定施設入居者生活介護事業所ゆう	桔梗1丁目	29
		有料老人ホームハーモニーハイツみなと	港町3丁目	29
		介護付有料老人ホームこうじゅ	亀田町	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型特別養護老人ホームこうじゅ	亀田町	29
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		特別養護老人ホーム幸成園	桔梗町	110
		特別養護老人ホーム函館はくあい園	吉川町	100
		特別養護老人ホームあい亀田港	亀田港町	60
		特別養護老人ホーム桔梗みのりの里	桔梗1丁目	100
介護老人保健施設		介護老人保健施設ジョイウェルス桔梗	桔梗町	100
		介護老人保健施設やわらぎ苑西桔梗	西桔梗町	96
		ユニット型介護療養型老人保健施設喜郷	桔梗1丁目	188
		介護療養型老人保健施設喜郷Ⅱ		
介護療養型医療施設		森病院	桔梗町	52
●東部圏域(入居入所施設数7か所)				
地域包括支援センター		函館市地域包括支援センター社協	浜町 (戸井地区)	—
地域包括支援センター (ブランチ)		函館市地域包括支援センターブランチかやべ	川汲町 (南茅部地区)	—
居宅サービス	特定施設入居者生活介護	とどほつけ介護付有料老人ホームほのぼの	新浜町 (楸法華地区)	18
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	グループホームさらさの杜	安浦町 (南茅部地区)	18
		グループホームあいある小安	小安町 (戸井地区)	18
		グループホーム恵	川上町 (恵山地区)	18
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		特別養護老人ホーム恵楽園	柏野町 (恵山地区)	50
		特別養護老人ホーム潮寿荘	釜谷町 (戸井地区)	50
		特別養護老人ホームみなみかやべ荘	川汲町 (南茅部地区)	50

6 介護保険サービスの給付実績

(1) サービス分類別利用状況

ア 利用者数

介護保険サービスの利用者数（受給者数）の総数は、増加傾向となっています。

サービス分類別では、居宅サービスは年々増加しています。

地域密着型サービスは利用者数が増加しており、平成28年度の地域密着型通所介護の追加により、小規模な通所介護事業所が移行されたことから一層の増加となっています。

施設サービスは2,200人前後で推移しています。

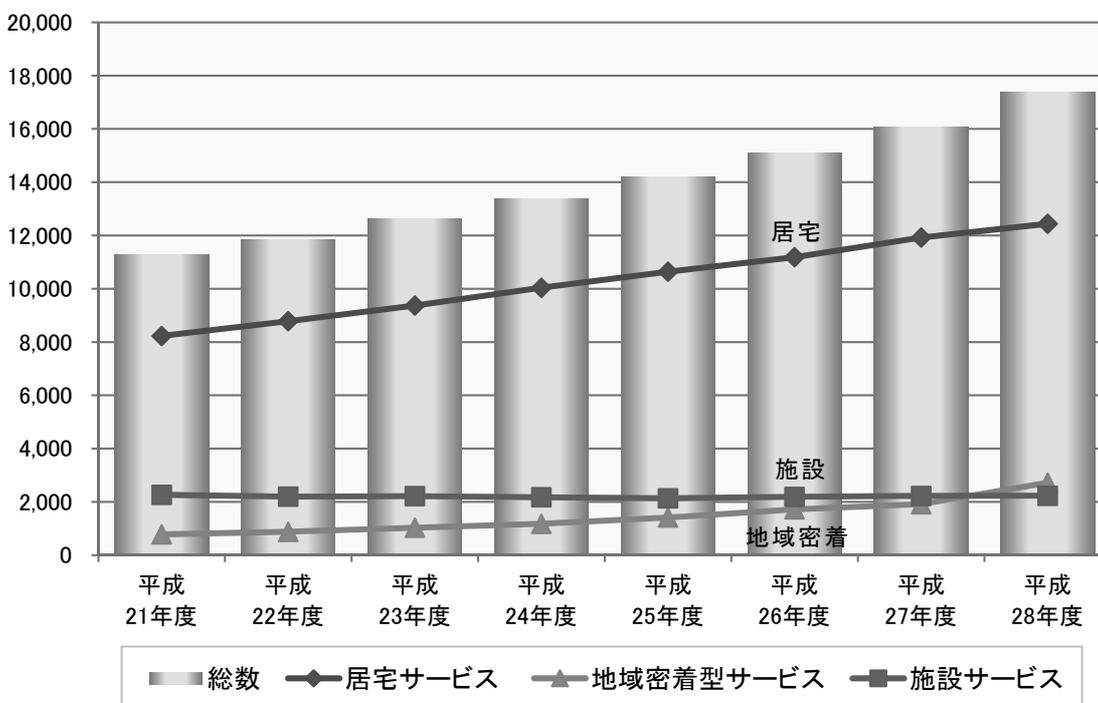
介護保険サービスの利用者数

[人/月]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総数	11,276	11,862	12,622	13,394	14,192	15,098	16,064	17,396
居宅サービス	8,229	8,786	9,371	10,040	10,642	11,187	11,923	12,441
地域密着型サービス	780	878	1,032	1,178	1,415	1,721	1,915	2,722
施設サービス	2,267	2,198	2,219	2,176	2,135	2,191	2,226	2,233

介護保険サービスの利用者数

[人/月]



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

介護保険の給付費⁶の推移は、総額では増加傾向となっています。

サービス分類別では、居宅サービスは増加傾向でしたが、平成28年度は減少となっています。

地域密着型サービスは、利用者数の増加に伴い、給付費も増加傾向にあり、平成28年度の地域密着型通所介護の追加により一層の増加となっています。

施設サービスは5億9千万円前後で推移しています。

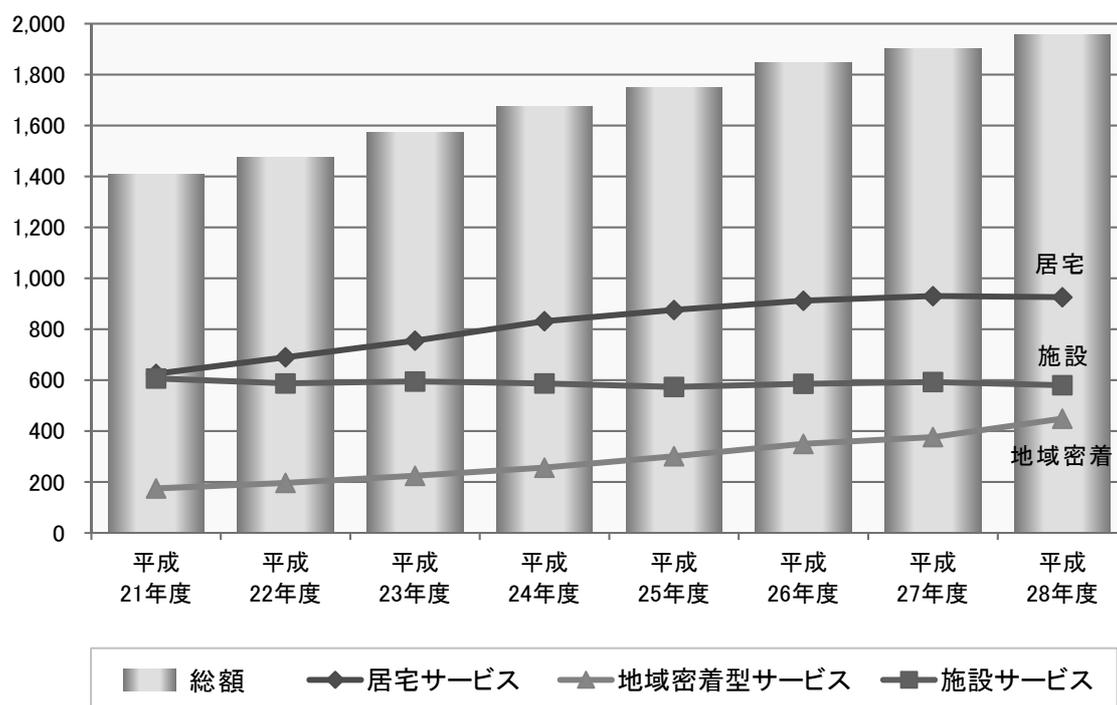
介護保険サービスの給付費

[百万円/月]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
総額	1,407	1,474	1,575	1,675	1,751	1,848	1,900	1,955
居宅サービス	625	690	755	832	876	912	931	926
地域密着型サービス	175	197	225	257	301	350	376	449
施設サービス	607	588	595	587	573	586	593	580

介護保険サービスの給付費

[百万円/月]



* 介護保険事業状況報告を基に作成

⁶ 給付費：介護保険サービスに係る総費用のうち、利用者が負担する1割（2割，3割）を除き，保険給付される残りの9割（8割，7割）分の費用

ウ 1人当たりの給付費（月平均）

居宅サービスの1人当たりの給付費（月平均）⁷は、7～8万円前後で推移しています。

地域密着型サービスは、平成28年度に追加された地域密着型通所介護が、他のサービスより1人当たりの給付費が安いことから、全体として減少となっています。

施設サービスは26～27万円前後で推移しています。

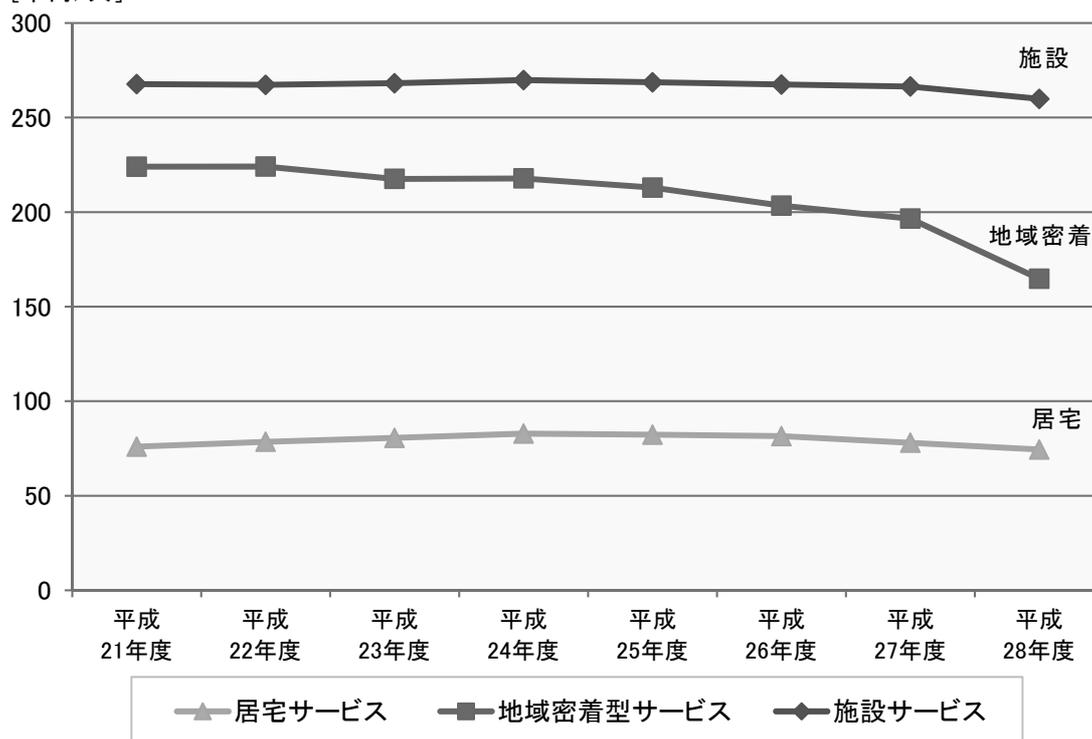
介護保険サービスの1人当たりの給付費（月平均）

[千円/人]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
居宅サービス	76	79	81	83	82	82	78	74
地域密着型サービス	224	224	218	218	213	203	197	165
施設サービス	268	267	268	270	269	267	266	260

介護保険サービスの1人当たりの給付費（月平均）

[千円/人]



* 介護保険事業状況報告を基に作成

⁷ 1人当たりの給付費（月平均）＝ 給付費（月平均）÷ 利用者数（月平均）

(2) 居宅サービスの利用状況

ア 利用件数

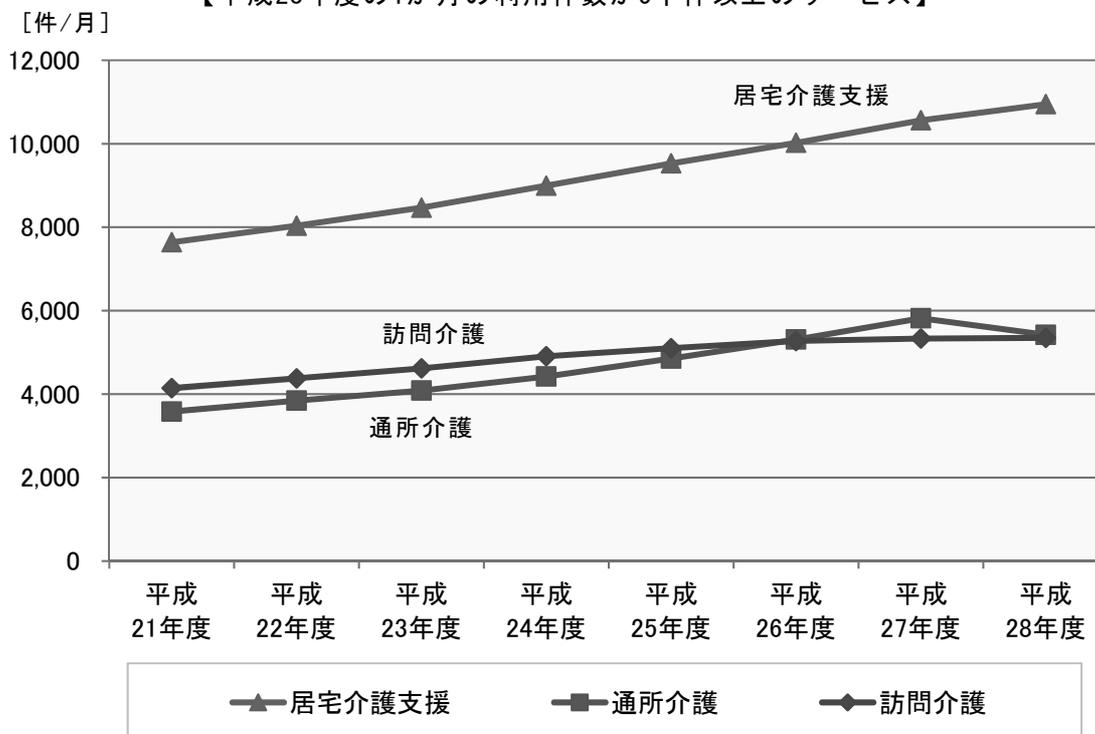
居宅サービスの月平均の利用件数は、平成28年度では居宅介護（介護予防）支援が10,947件と最も多くなっています。平成28年度に定員18人以下の通所介護が地域密着型サービスに移行したため、通所介護は減少しています。

居宅サービスの利用件数

[件/月]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問介護	4,144	4,378	4,617	4,908	5,101	5,274	5,333	5,349
訪問入浴介護	192	209	200	195	193	169	154	142
訪問看護	504	580	635	703	752	800	884	899
訪問リハビリテーション	63	117	179	239	275	334	402	452
居宅療養管理指導	331	363	400	477	592	735	1,102	1,438
通所介護	3,581	3,844	4,086	4,422	4,852	5,310	5,819	5,423
通所リハビリテーション	1,323	1,387	1,402	1,449	1,445	1,399	1,389	1,394
短期入所生活介護	653	684	726	763	791	827	888	933
短期入所療養介護	53	40	26	25	22	25	16	15
福祉用具貸与	2,284	2,595	2,957	3,381	3,752	4,166	4,570	4,972
福祉用具購入費	88	95	105	104	112	106	105	99
住宅改修費	83	91	94	102	107	97	107	92
特定施設入居者生活介護	415	536	665	746	757	735	704	739
居宅介護支援	7,639	8,034	8,468	8,995	9,529	10,022	10,561	10,947

【平成28年度の1か月の利用件数が5千件以上のサービス】



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

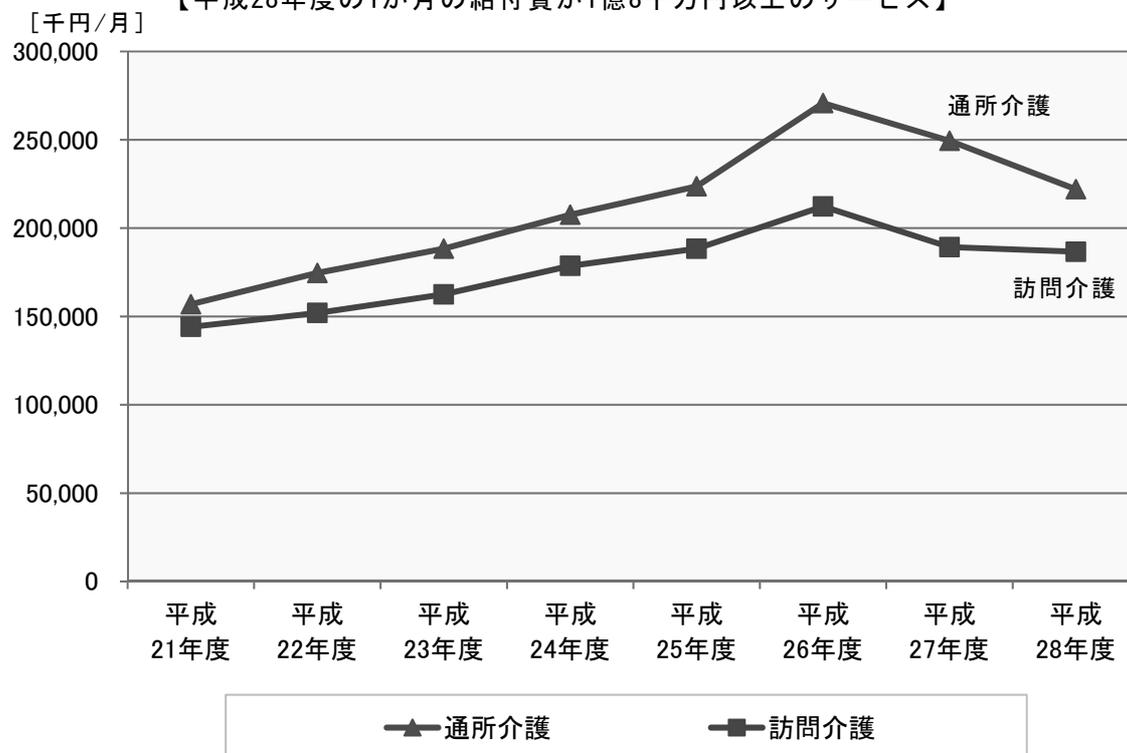
居宅サービスの月平均給付費は、平成28年度では通所介護が2億円を超え最も多く、次いで訪問介護の約1億8千万円となっています。増加傾向が続いていましたが、平成27年度の介護報酬改定がマイナス改定となったことから、通所介護や訪問介護など減少となったサービスがあります。

居宅サービスの給付費

[千円/月]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問介護	144,145	151,988	162,514	178,632	188,357	212,267	189,253	186,656
訪問入浴介護	8,440	9,599	9,259	9,219	9,082	8,948	7,362	6,823
訪問看護	17,243	20,103	21,959	26,147	28,244	33,644	32,466	33,237
訪問リハビリテーション	1,391	3,165	5,352	7,299	7,969	10,626	11,230	12,677
居宅療養管理指導	2,636	2,912	3,251	3,750	4,279	5,611	6,716	8,686
通所介護	156,897	174,646	188,355	207,553	223,635	270,752	249,456	222,029
通所リハビリテーション	71,147	73,714	76,649	78,889	78,712	83,618	70,714	71,112
短期入所生活介護	57,176	61,689	65,153	71,538	76,033	95,254	98,006	103,647
短期入所療養介護	3,820	2,726	1,921	1,660	1,527	1,916	1,153	1,059
福祉用具貸与	24,268	27,165	30,811	34,629	37,445	45,235	44,009	48,017
福祉用具購入費	2,420	2,775	3,085	3,260	3,517	3,561	3,242	3,152
住宅改修費	7,074	7,557	7,952	8,130	8,528	8,150	8,004	6,706
特定施設入居者生活介護	61,113	77,554	99,908	115,687	118,042	128,212	105,926	115,665
居宅介護支援	67,292	74,425	79,140	85,323	90,424	95,343	103,017	106,635

【平成28年度の1か月の給付費が1億8千万円以上のサービス】



* 介護保険事業状況報告を基に作成

ウ 1件当たりの給付費(月平均)

居宅サービスの1件当たりの給付費(月平均)は、平成28年度では特定施設入居者生活介護が約15万円と最も高く、次に短期入所生活介護の約11万円となっています。

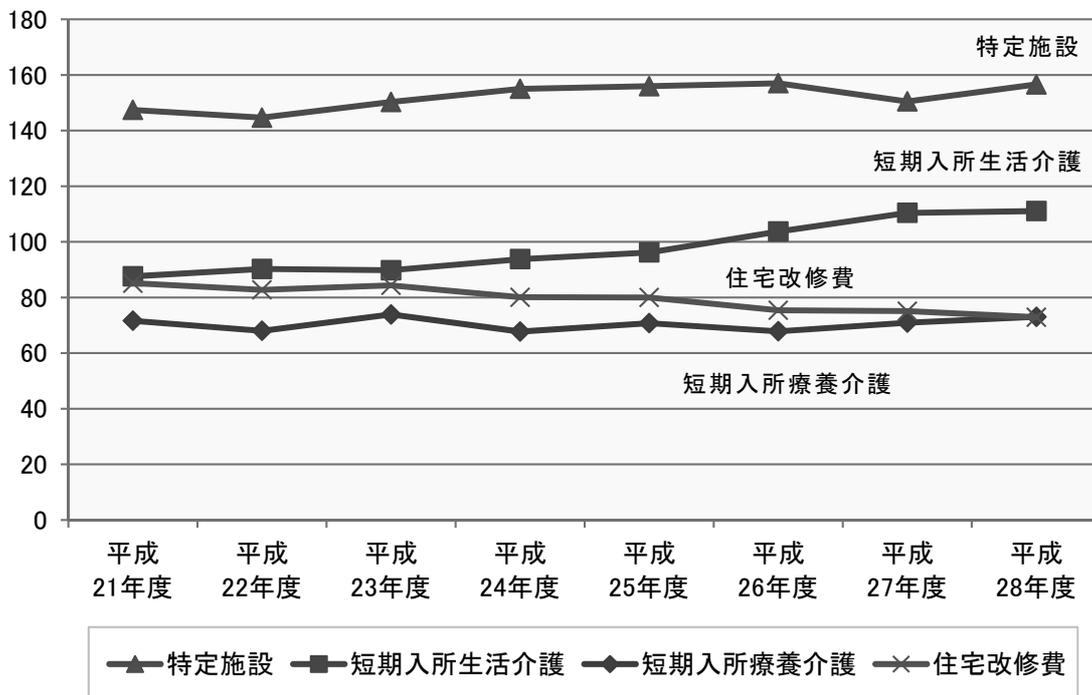
居宅サービスの1件当たりの給付費(月平均)

[千円/件]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問介護	35	35	35	36	37	36	35	35
訪問入浴介護	44	46	46	47	47	48	48	48
訪問看護	34	35	35	37	38	38	37	37
訪問リハビリテーション	22	27	30	31	29	29	28	28
居宅療養管理指導	8	8	8	8	7	7	6	6
通所介護	44	45	46	47	46	46	43	41
通所リハビリテーション	54	53	55	54	54	54	51	51
短期入所生活介護	88	90	90	94	96	104	110	111
短期入所療養介護	72	68	74	68	71	68	71	73
福祉用具貸与	11	10	10	10	10	10	10	10
福祉用具購入費	28	29	29	31	31	30	31	32
住宅改修費	85	83	84	80	80	75	75	73
特定施設入居者生活介護	147	145	150	155	156	157	150	157
居宅介護支援	9	9	9	9	9	10	10	10

【平成28年度の1件当たりの給付費(月平均)が7万円以上のサービス】

[千円/件]



* 介護保険事業状況報告を基に作成

(3) 地域密着型サービスの利用状況

ア 利用件数

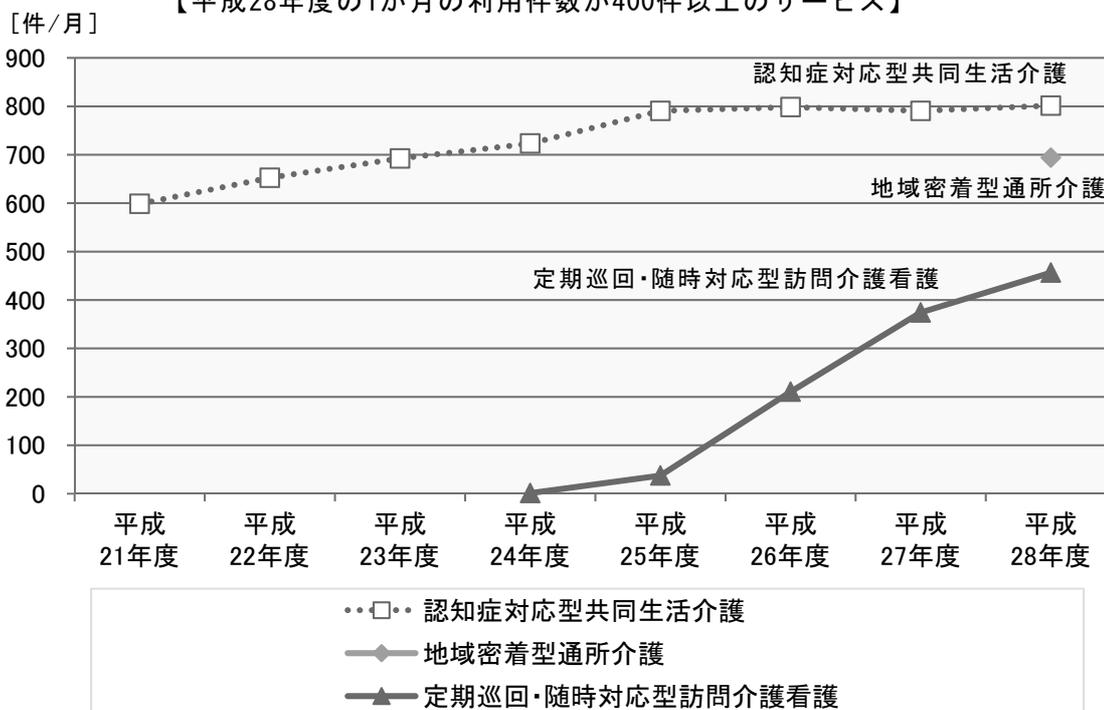
地域密着型サービスの月平均の利用件数は、平成28年度では認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）が801件と最も多くなっています。平成28年度から利用定員が18人以下の通所介護である地域密着型通所介護が追加となっています。

地域密着型サービスの利用件数

[件/月]

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護				1	37	211	374	457
夜間対応型訪問介護	4	5	14	19	3	1	2	1
地域密着型通所介護								694
認知症対応型通所介護	38	46	42	46	58	57	49	53
小規模多機能型居宅介護	75	109	155	203	241	284	316	344
認知症対応型共同生活介護	599	653	692	723	791	798	791	801
地域密着型特定施設入居者生活介護	57	64	124	190	299	334	334	363
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18	18	18	19	19	47	48	88
看護小規模多機能型居宅介護				-	6	33	45	54

【平成28年度の1か月の利用件数が400件以上のサービス】



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

地域密着型サービスの月平均給付費は、平成28年度では認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）が約1億8千万円と最も多くなっています。

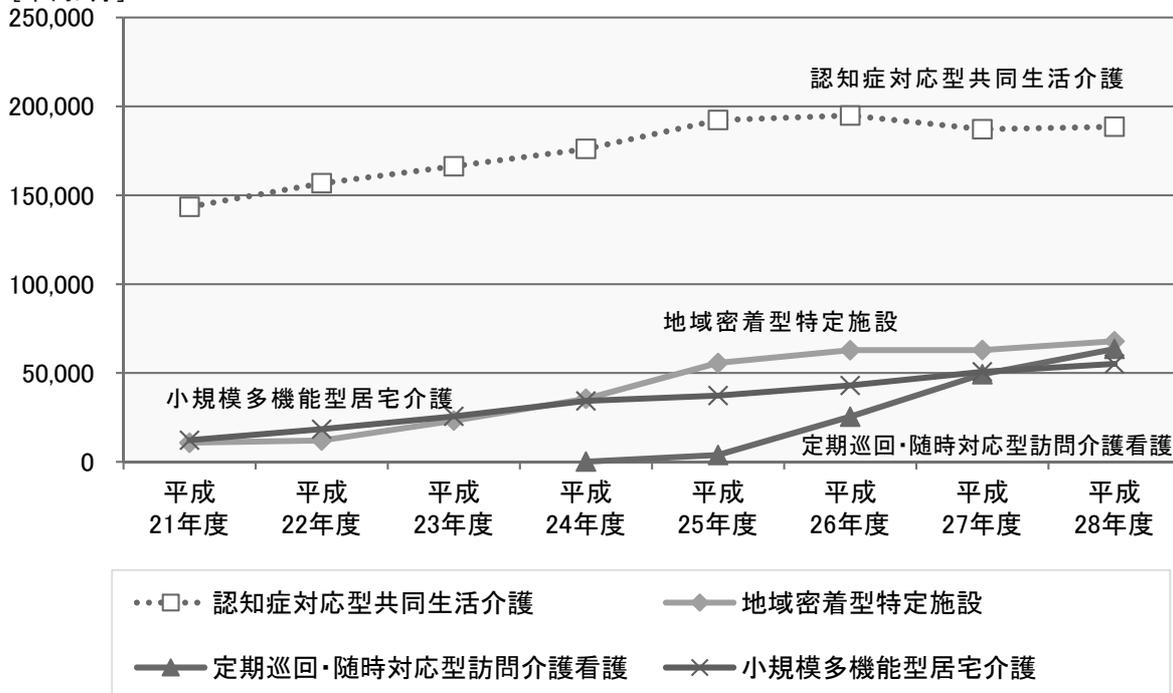
地域密着型サービスの給付費

[千円/月]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護				104	3,869	25,393	49,273	63,512
夜間対応型訪問介護	77	45	186	985	25	12	29	11
地域密着型通所介護								38,803
認知症対応型通所介護	3,688	4,997	4,876	4,648	6,205	6,311	6,619	7,081
小規模多機能型 居宅介護	12,219	18,411	25,645	34,303	37,293	42,996	50,661	55,147
認知症対応型 共同生活介護	143,510	156,755	166,304	176,045	192,302	194,873	187,142	188,505
地域密着型特定施設 入居者生活介護	10,783	12,017	23,216	35,514	55,644	62,856	62,889	67,887
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,500	4,504	4,326	4,910	4,863	10,883	11,520	21,117
看護小規模多機能型 居宅介護				-	1,090	6,640	8,296	9,566

【平成28年度の1か月の給付費が5千万円以上のサービス】

[千円/月]



* 介護保険事業状況報告を基に作成

ウ 1件当たりの給付費（月平均）

地域密着型サービスの1件当たりの給付費（月平均）は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）で20万円を超えて推移しています。

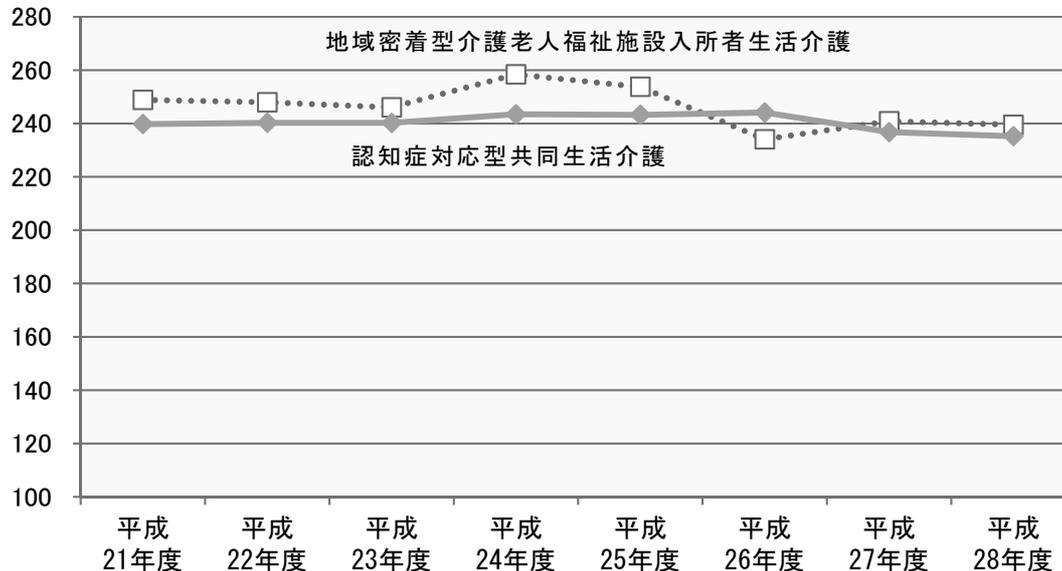
地域密着型サービスの1件当たりの給付費（月平均）

[千円/件]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護				83	103	121	132	139
夜間対応型訪問介護	17	10	14	53	9	15	19	13
地域密着型通所介護								56
認知症対応型通所介護	98	110	116	102	106	111	136	134
小規模多機能型 居宅介護	163	169	165	169	155	152	161	161
認知症対応型 共同生活介護	240	240	240	243	243	244	237	235
地域密着型特定施設 入居者生活介護	189	188	187	187	186	188	188	187
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	249	248	246	258	254	234	241	240
看護小規模多機能型 居宅介護				-	184	200	183	178

【平成28年度の1件当たりの給付費（月平均）が20万円以上のサービス】

[千円/件]



地域密着型
 介護老人福祉施設
 入所者生活介護

認知症対応型
 共同生活介護

* 介護保険事業状況報告を基に作成

(4) 施設サービスの利用状況

ア 利用者数

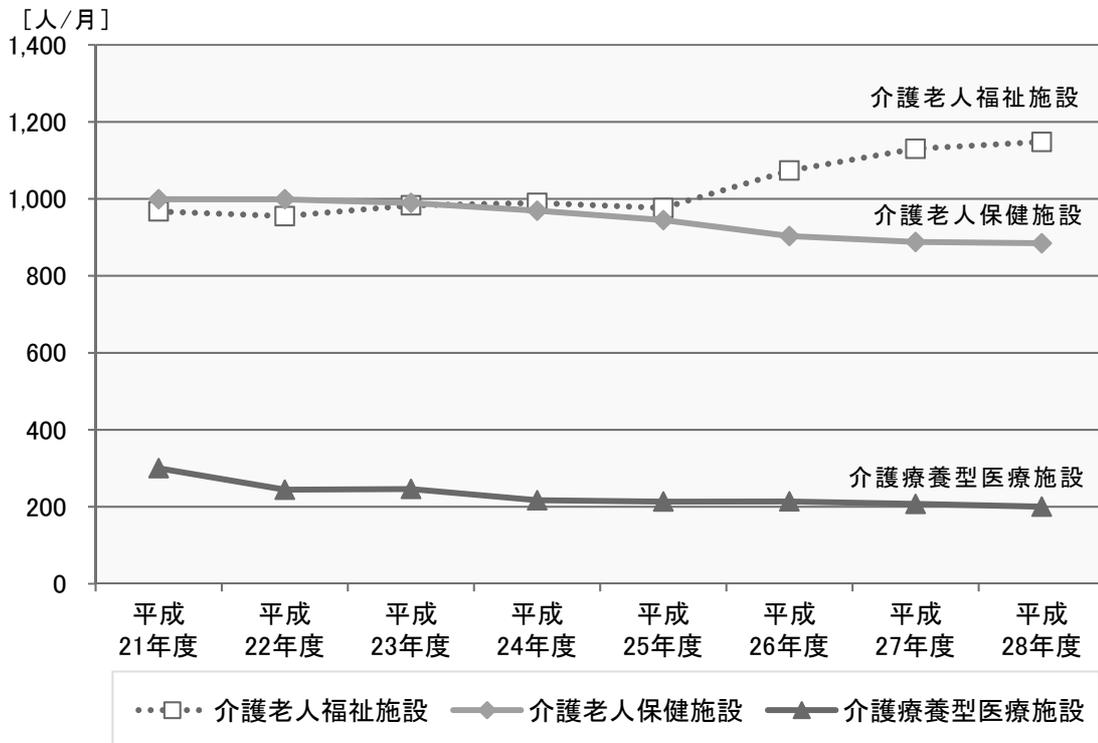
施設サービスの月平均の利用者数は、平成28年度では介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が1,148人と最も多く、次いで介護老人保健施設の885人、介護療養型医療施設の200人となっています。

施設サービスの利用者数

[人/月]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護老人福祉施設	968	955	983	989	976	1,074	1,130	1,148
介護老人保健施設	999	999	989	969	945	903	888	885
介護療養型医療施設	300	244	246	217	214	214	208	200

施設サービスの利用者数



* 介護保険事業状況報告を基に作成

イ 給付費

施設サービスの月平均給付費は、平成28年度では介護老人福祉施設が約2億7千万円と最も多く、次いで介護老人保健施設の約2億3千万円、介護療養型医療施設の約7千万円となっています。

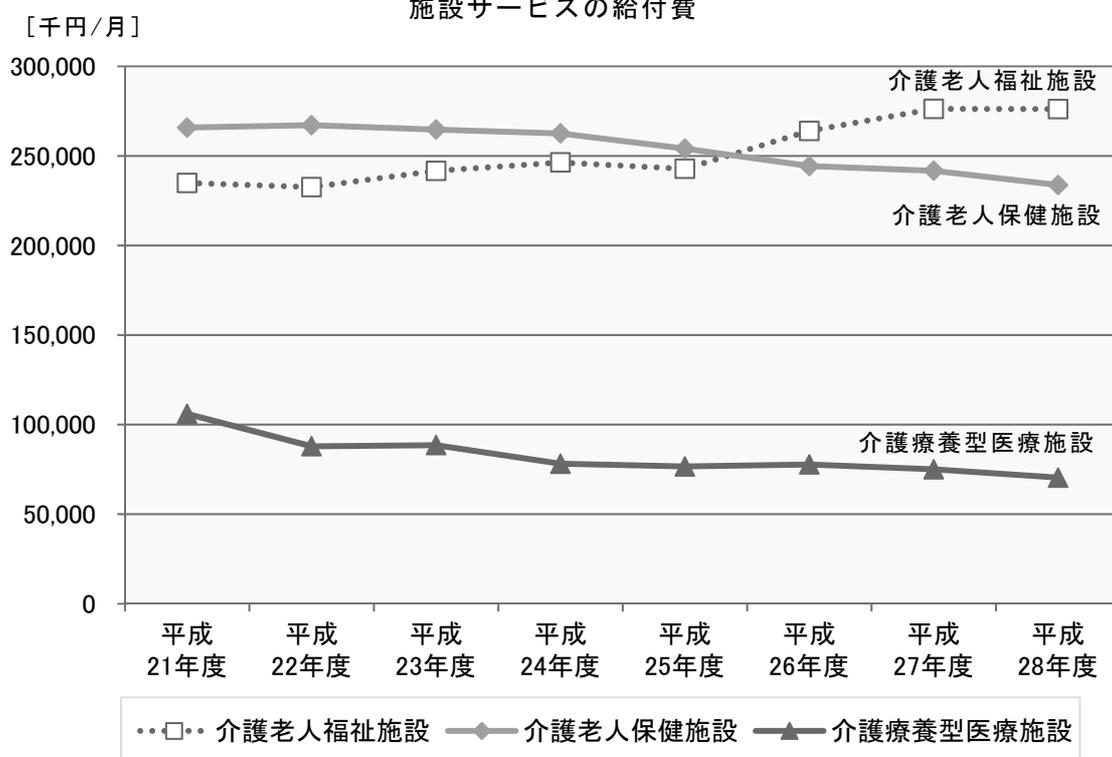
介護療養型医療施設は利用者数の減少に伴って給付費も減少しています。

施設サービスの給付費

[千円/月]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護老人福祉施設	234,902	232,580	241,678	246,340	242,753	263,954	276,246	276,136
介護老人保健施設	265,824	267,158	264,703	262,567	254,061	244,322	241,702	233,750
介護療養型医療施設	105,994	87,914	88,551	78,174	76,652	77,753	75,049	70,442

施設サービスの給付費



* 介護保険事業状況報告を基に作成

ウ 1人当たりの給付費（月平均）

施設サービスの1人当たりの給付費（月平均）は、介護療養型医療施設が最も高く、その他の施設と比べて10万円程高くなっています。

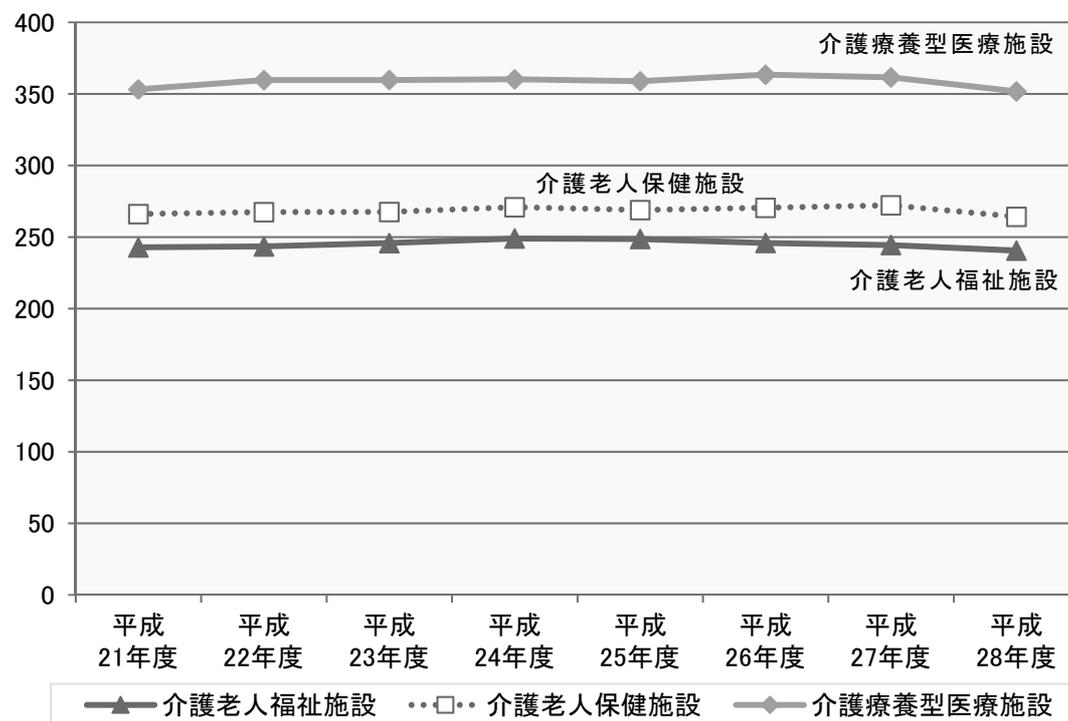
施設サービスの1人当たりの給付費（月平均）

[千円/人]

区分	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護老人福祉施設	243	243	246	249	249	246	244	241
介護老人保健施設	266	267	268	271	269	270	272	264
介護療養型医療施設	353	360	360	360	359	363	362	352

[千円/人]

施設サービスの1人当たりの給付費（月平均）



* 介護保険事業状況報告を基に作成

7 標準給付費および地域支援事業費の見込み

(1) 標準給付費の見込み

平成30～32年度の標準給付費は、3年間の合計で82,058,683千円（ア＋イ＋ウ）と見込みました。

ア 総給付費（介護サービス等給付費）

$$\boxed{\text{給付費見込み}} = \boxed{\text{サービス種類別要介護度別利用見込者数}} \times \boxed{\text{サービス種類別要介護度別平均給付額}} \times 12 \text{月} - \boxed{\text{利用者負担の見直しに伴う影響額}} + \boxed{\text{消費税率等の見直しを勘案した影響額}}$$

(ア) 居宅サービス

[千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
居宅サービス	10,033,303	10,474,711	10,836,998	31,345,012	11,541,990
訪問介護	1,807,651	1,814,881	1,791,598	5,414,130	1,679,445
訪問入浴介護	66,104	61,279	53,793	181,176	55,294
訪問看護	433,727	473,356	512,294	1,419,377	518,570
訪問リハビリテーション	174,283	198,522	219,417	592,222	231,469
居宅療養管理指導	117,375	125,888	133,454	376,717	148,691
通所介護	2,134,643	2,260,912	2,363,806	6,759,361	2,582,975
通所リハビリテーション	680,831	657,147	622,523	1,960,501	632,362
短期入所生活介護	1,403,790	1,556,889	1,717,007	4,677,686	1,855,158
短期入所療養介護	10,047	10,326	10,586	30,959	11,089
福祉用具貸与	584,905	630,186	667,957	1,883,048	749,195
特定福祉用具購入費	33,249	36,916	42,495	112,660	46,560
住宅改修費	40,581	43,976	43,786	128,343	47,564
特定施設入居者生活介護	1,416,148	1,421,238	1,436,042	4,273,428	1,635,548
居宅介護支援	1,129,969	1,183,195	1,222,240	3,535,404	1,348,070
介護予防サービス	564,055	616,692	667,770	1,848,517	730,860
介護予防訪問入浴介護	675	801	929	2,405	929
介護予防訪問看護	40,788	47,000	53,749	141,537	69,835
介護予防訪問リハビリテーション	22,049	26,327	29,429	77,805	22,810
介護予防居宅療養管理指導	8,244	8,952	10,084	27,280	11,305
介護予防通所リハビリテーション	144,266	159,029	173,167	476,462	190,046
介護予防短期入所生活介護	15,614	16,765	16,964	49,343	17,700
介護予防短期入所療養介護	247	250	253	750	253
介護予防福祉用具貸与	67,305	74,480	81,181	222,966	89,397
特定介護予防福祉用具購入費	12,289	12,797	13,906	38,992	15,551
介護予防住宅改修費	48,922	57,895	66,094	172,911	72,822
介護予防特定施設入居者生活介護	127,725	133,570	137,214	398,509	151,414
介護予防支援	75,931	78,826	84,800	239,557	88,798
合計 (A)	10,597,358	11,091,403	11,504,768	33,193,529	12,272,850

(イ) 地域密着型サービス

[千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
地域密着型サービス	6,444,748	6,781,112	7,114,916	20,340,776	8,072,957
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,013,106	1,156,228	1,290,911	3,460,245	1,468,435
夜間対応型訪問介護	227	229	232	688	232
地域密着型通所介護	488,249	502,022	505,410	1,495,681	545,821
認知症対応型通所介護	103,613	109,265	112,493	325,371	111,712
小規模多機能型居宅介護	754,778	851,812	946,315	2,552,905	1,076,563
認知症対応型共同生活介護	2,475,993	2,504,179	2,576,840	7,557,012	2,926,847
地域密着型特定施設入居者生活介護	994,742	1,026,167	1,044,431	3,065,340	1,245,455
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	410,053	424,764	429,387	1,264,204	429,387
看護小規模多機能型居宅介護	203,987	206,446	208,897	619,330	268,505
地域密着型介護予防サービス	112,252	143,229	166,588	422,069	185,074
介護予防認知症対応型通所介護	389	393	398	1,180	398
介護予防小規模多機能型居宅介護	72,075	88,335	101,452	261,862	112,745
介護予防認知症対応型共同生活介護	39,788	54,501	64,738	159,027	71,931
合計 (B)	6,557,000	6,924,341	7,281,504	20,762,845	8,258,031

(ウ) 施設サービス [千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
介護老人福祉施設	3,673,018	3,742,394	3,912,474	11,327,886	4,196,599
介護老人保健施設	2,857,912	2,893,501	3,098,472	8,849,885	3,404,375
介護医療院【新規】	0	0	0	0	845,282
介護療養型医療施設	825,101	835,377	845,282	2,505,760	
合計 (C)	7,356,031	7,471,272	7,856,228	22,683,531	8,446,256

(エ) 総給付費(利用者負担, 消費税等の見直し反映後) [千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
総給付費(利用者負担等の見直し反映後) (D)=(A)+(B)+(C)=(E)-(F)+(G)	24,510,389	25,487,016	26,642,500	76,639,905	28,977,137
総給付費(利用者負担等の見直し反映前) (E)	24,520,732	25,200,847	26,033,524	75,755,103	28,313,665
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う影響額 (F)	10,343	16,242	16,814	43,399	18,239
消費税率等の見直しを勘案した影響額 (G)	0	302,411	625,790	928,201	681,711

イ 特定入所者介護（介護予防）サービス費

[千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
特定入所者介護サービス等給付費 (H)	998,816	1,019,112	1,071,808	3,089,736	1,149,817

ウ その他サービス費

[千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
その他サービス費 (L)=(I)+(J)+(K)	750,444	771,337	807,261	2,329,042	899,153
高額介護サービス等給付費 (I)	629,044	646,258	676,553	1,951,855	753,715
高額医療合算介護サービス費等給付費 (J)	98,663	101,363	106,114	306,140	118,217
審査支払手数料 (K)	22,737	23,716	24,594	71,047	27,221

(2) 地域支援事業費の見込み

平成30～32年度の地域支援事業費は、3年間の合計で5,731,622千円と見込みました。

[千円]

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,429,090	1,465,991	1,479,218	4,374,299	1,640,241
国基準訪問型サービス	430,379	440,735	443,619	1,314,733	489,248
訪問型サービスA	4,330	5,383	6,459	16,172	11,517
国基準通所型サービス	748,577	768,235	775,001	2,291,813	862,107
通所型サービスC	772	1,171	1,580	3,523	3,555
介護予防ケアマネジメント	169,756	174,336	176,006	520,098	196,390
その他介護予防・生活支援サービス事業費	6,934	7,055	7,064	21,053	7,885
一般介護予防事業費	68,342	69,076	69,489	206,907	69,539
包括的支援事業費・任意事業費	449,155	452,997	455,171	1,357,323	455,466
合計	1,878,245	1,918,988	1,934,389	5,731,622	2,095,707

8 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

日常生活圏域ごとの第1号被保険者の心身の状況，その置かれている環境その他の事情を正確に把握し，第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画策定のための検討材料とするとともに，回答者へ結果アドバイス票を送付し，健康意識を高めるきっかけとします。

イ 調査の対象および回収結果

平成28年9月末日現在，日常生活圏域（10圏域）ごとに無作為抽出した函館市内在住の方7,986人に対し，郵送方式により調査を実施しました。

区分	対象者数(人)	配布数(票)	回収数(票)	回収率
非認定者	67,979	4,550	3,606	79.3%
要支援者	7,074	3,436	2,821	82.1%
計	75,053	7,986	6,427	80.5%

* 対象者数は平成28年9月末日現在の人数

* 非認定者：要介護（要支援）認定を受けていない人

* 要支援者：要支援認定を受けている人

ウ 調査の項目（国の必須項目33項目，国のオプション項目および市独自項目32項目）

- ①家族・生活状況 ②運動 ③口腔・栄養 ④毎日の生活
⑤地域の活動 ⑥たすけあい ⑦健康 ほか

エ 調査の期間

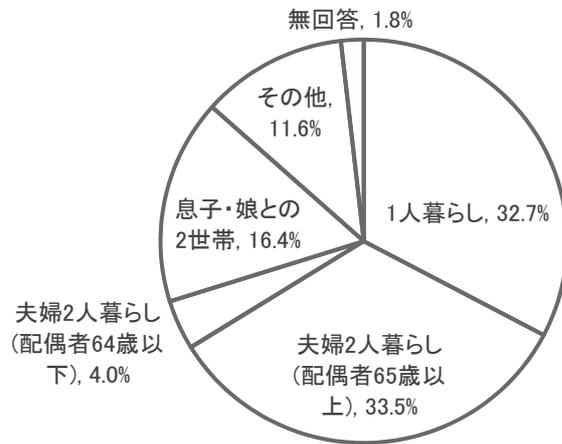
平成28年11月16日～平成29年2月13日

(3) 調査の結果（主な回答内容）

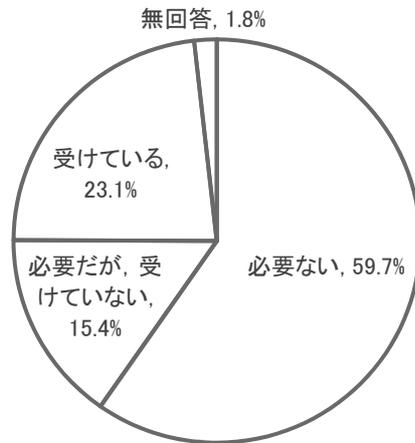
非認定者と要支援者からの回答を合わせて集計しています。

ア 家族・生活状況

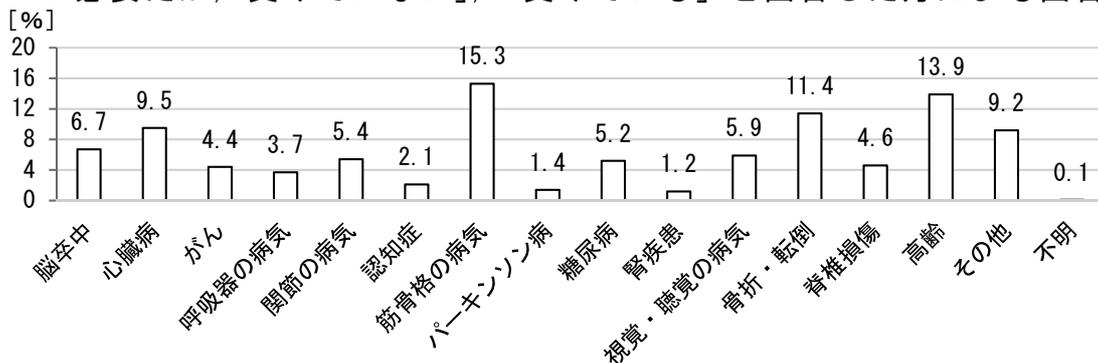
(7) 家族構成



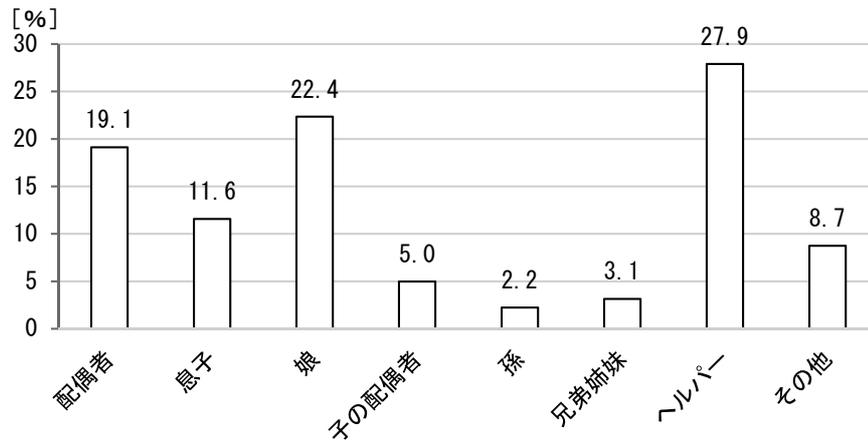
(イ) 介護・介助が必要か



(ウ) 介護・介助が必要となった原因（複数回答）（(イ)で、「介護・介助は必要だが、受けていない」、「受けている」と回答した方による回答）

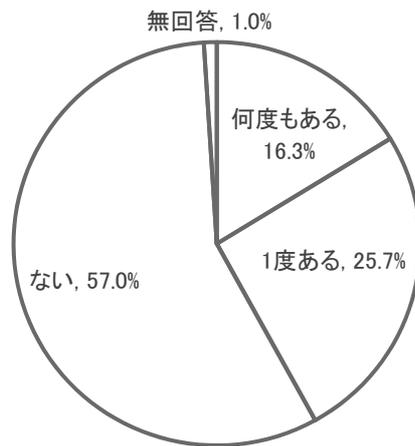


(イ) 誰の介護・介助を受けているか（複数回答）（(イ)で、「介護・介助は必要だが、現在は受けていない」、「受けている」と回答した方による回答）

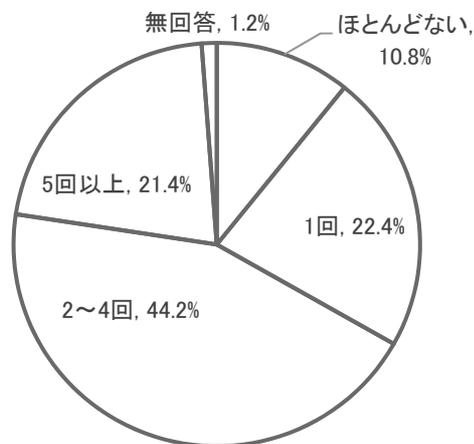


イ 運動

(ア) 過去1年間に転んだ経験があるか

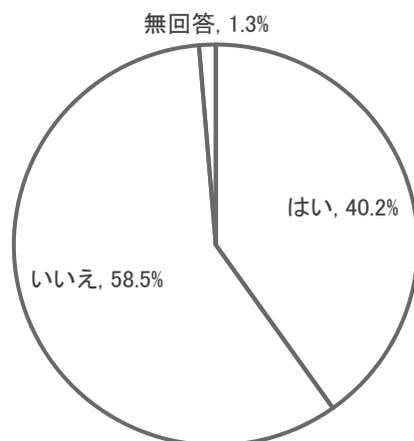


(イ) 週に何回外出しているか

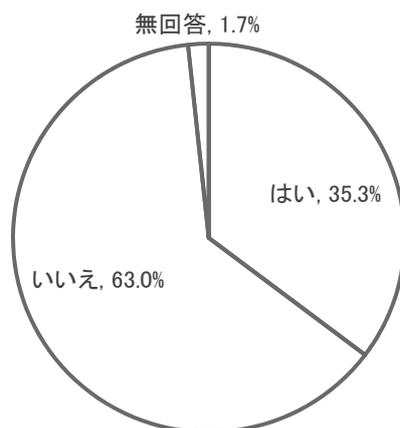


ウ 口腔・栄養

(ア) 半年前より固いものが食べにくくなったか

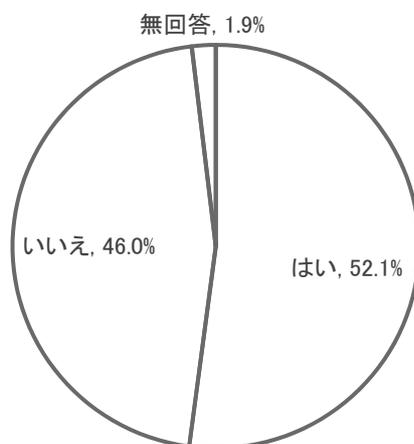


(イ) 口の渇きが気になるか



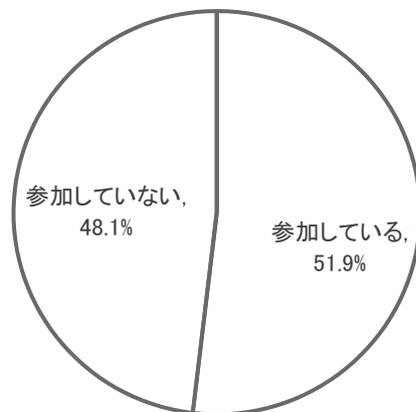
エ 毎日の生活

(ア) 物忘れが多いと感じるか

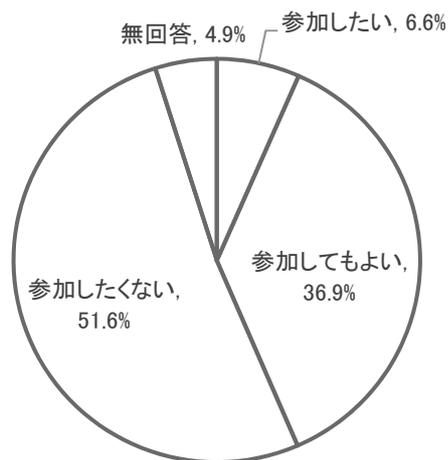


オ 地域の活動

(ア) 会・グループ（町会，趣味のサークル等）に参加しているか

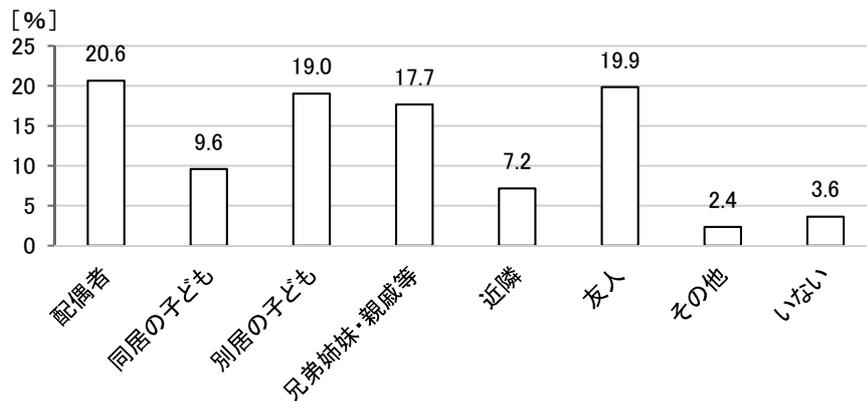


(イ) 地域づくりに参加したいか



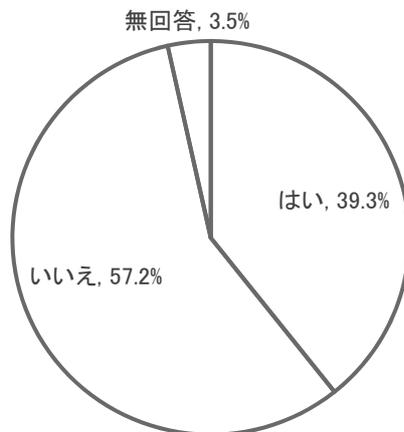
カ たすけあい

(ア) 心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）

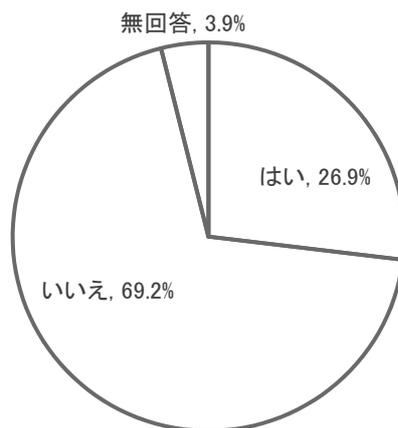


キ 健康

(ア) この1か月、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったか

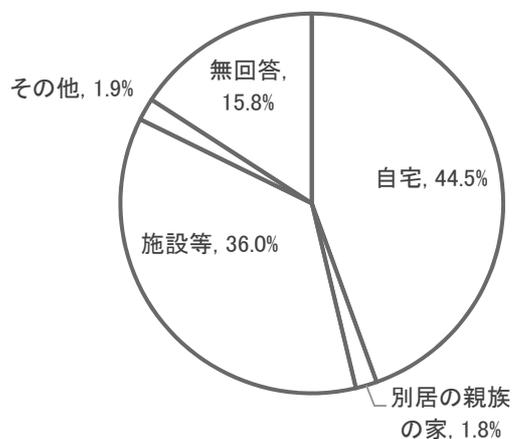


(イ) この1か月、物事に興味がわかない、心から楽しめない感じがよくあったか



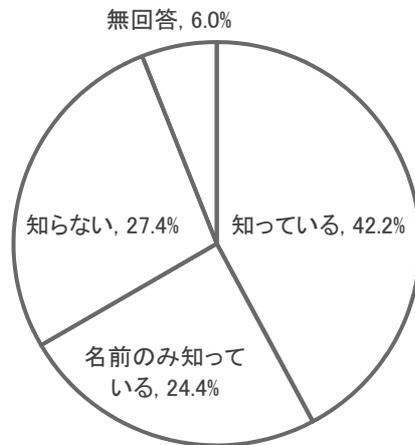
ク 今後

(ア) 介護が必要となった場合、どこで生活したいか



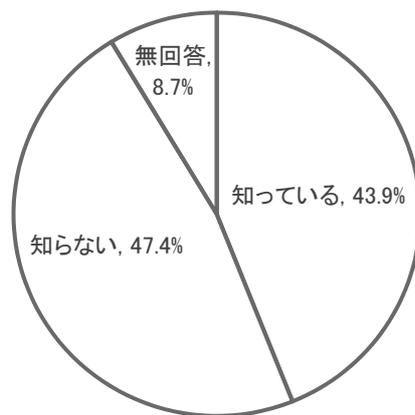
ケ 地域包括支援センター

(ア) 地域包括支援センターの役割を知っているか



コ その他

(ア) 介護保険サービスの利用方法を知っているか



(3) 調査結果における日常生活圏域ごとのリスク分析

ア 機能評価項目別リスク該当者の割合

機能評価については、回答があった要介護（要支援）認定を受けていない非認定者3,606人について項目別に分析を行うと、今回の調査結果では、認知機能の低下、うつ傾向、転倒リスクのリスク該当割合が30%を超えています。

項目	運動器の機能低下	転倒リスク	閉じこもり傾向	うつ傾向	低栄養状態	咀嚼機能の低下	口腔機能の低下	認知機能の低下
リスク該当者数(人)	489	1,115	739	1,183	51	1,073	781	1,564
リスク該当割合(%)	13.6	30.9	20.5	32.8	1.4	29.8	21.7	43.4
[参考]26年度結果(%)	17.9	26.1	10.0	29.6	1.9	—	21.7	33.0
[参考]25年度結果(%)	14.2	—	7.9	23.1	1.4	—	15.4	25.8

* 26年度結果は、平成26年度に市が実施した日常生活圏域高齢者ニーズ調査の集計結果

* 25年度結果は、平成25年度に市が実施した二次予防対象者把握事業の集計結果

イ 日常生活圏域ごとのリスク該当者の割合

非認定者における日常生活圏域ごとの各項目のリスク該当者と割合は以下のとおりで、全市平均より高い割合となった箇所を網掛けしています。

東中央部第1圏域、北東部第1圏域、東部圏域では、8項目中5項目が全市平均より高い割合となっています。

区分	回答者数	運動器の機能低下	転倒リスク	閉じこもり傾向	うつ傾向	低栄養状態	咀嚼機能の低下	口腔機能の低下	認知機能の低下
西部	350	46	132	59	112	7	105	72	142
		13.1%	37.7%	16.9%	32.0%	2.0%	30.0%	20.6%	40.6%
中央部第1	356	46	107	73	124	4	105	70	150
		12.9%	30.1%	20.5%	34.8%	1.1%	29.5%	19.7%	42.1%
中央部第2	370	47	110	67	124	6	108	89	155
		12.7%	29.7%	18.1%	33.5%	1.6%	29.2%	24.1%	41.9%
東中央部第1	365	49	110	71	130	8	117	85	166
		13.4%	30.1%	19.5%	35.6%	2.2%	32.1%	23.3%	45.5%
東中央部第2	359	57	109	80	115	4	110	74	167
		15.9%	30.4%	22.3%	32.0%	1.1%	30.6%	20.6%	46.5%
北東部第1	357	53	120	72	122	7	101	79	146
		14.8%	33.6%	20.2%	34.2%	2.0%	28.3%	22.1%	40.9%
北東部第2	358	49	100	65	116	3	106	85	160
		13.7%	27.9%	18.2%	32.4%	0.8%	29.6%	23.7%	44.7%
北東部第3	376	39	94	64	124	4	120	87	162
		10.4%	25.0%	17.0%	33.0%	1.1%	31.9%	23.1%	43.1%
北部	364	46	109	70	105	2	102	72	153
		12.6%	29.9%	19.2%	28.8%	0.5%	28.0%	19.8%	42.0%
東部	351	57	124	118	111	6	99	68	163
		16.2%	35.3%	33.6%	31.6%	1.7%	28.2%	19.4%	46.4%
平均	3,606	489	1,115	739	1,183	51	1,073	781	1,564
		13.6%	30.9%	20.5%	32.8%	1.4%	29.8%	21.7%	43.4%

9 在宅介護実態調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画の策定において、「介護離職をなくしていくためにどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方の検討材料とします。

イ 調査の対象および結果

平成28年12月1日から平成29年3月31日の間、在宅で生活をしている要介護（要支援）認定者のうち、更新申請・区分変更申請にかかる認定調査を受けた方に、認定調査員による聞き取り調査を実施し、598人から調査結果を得ました。

ウ 調査の項目（基本項目9問，オプション項目10問）

- ①家族等からの介護の状況 ②在宅生活に必要なサービス
- ③施設入所の検討状況 ④傷病の有無
- ⑤介護サービス利用の有無 ⑥介護者の勤務形態
- ⑦仕事と介護の両方に効果的な支援内容 ほか

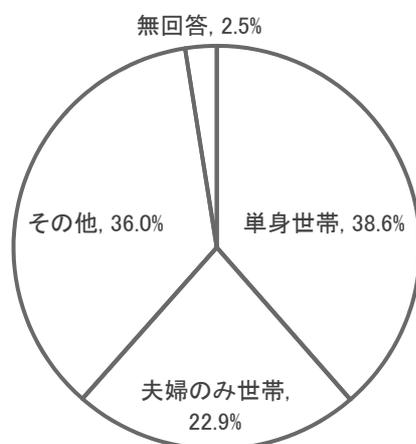
エ 調査の期間

平成28年12月1日～平成29年3月31日

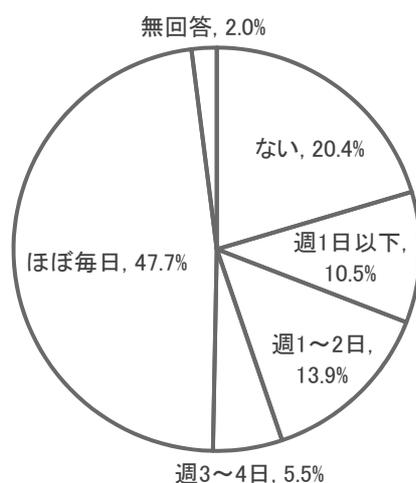
(2) 調査の結果

ア 基本調査項目

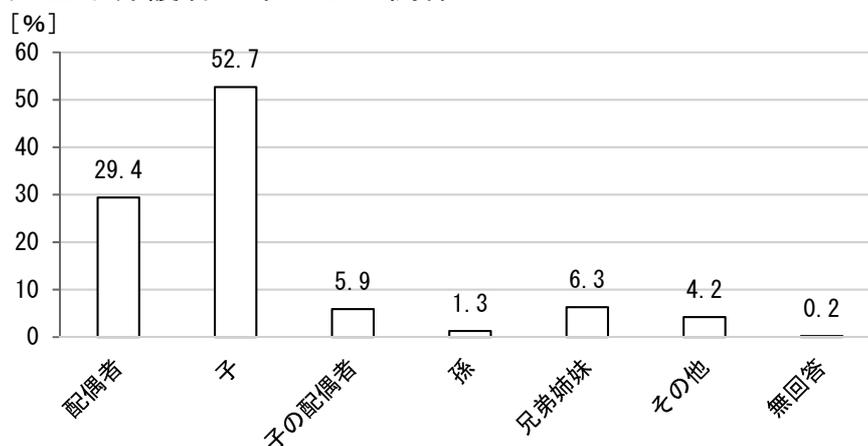
(7) 世帯類型



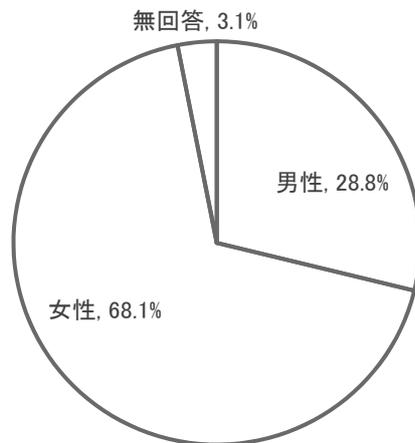
(イ) 家族等による介護の頻度



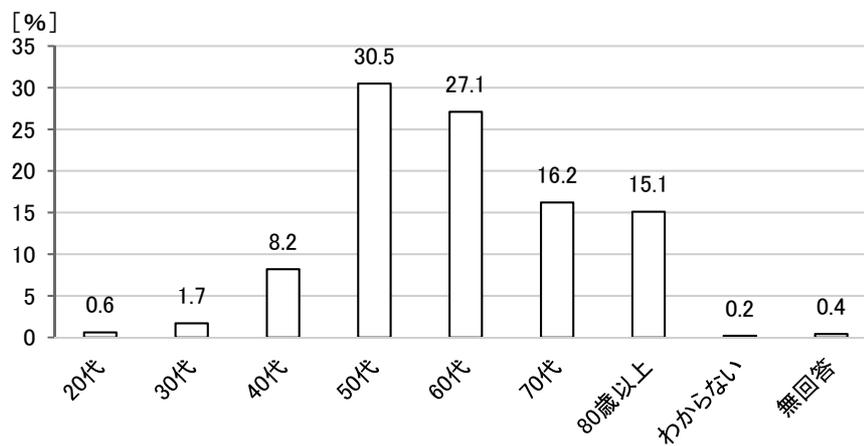
(ウ) 主な介護者の本人との関係



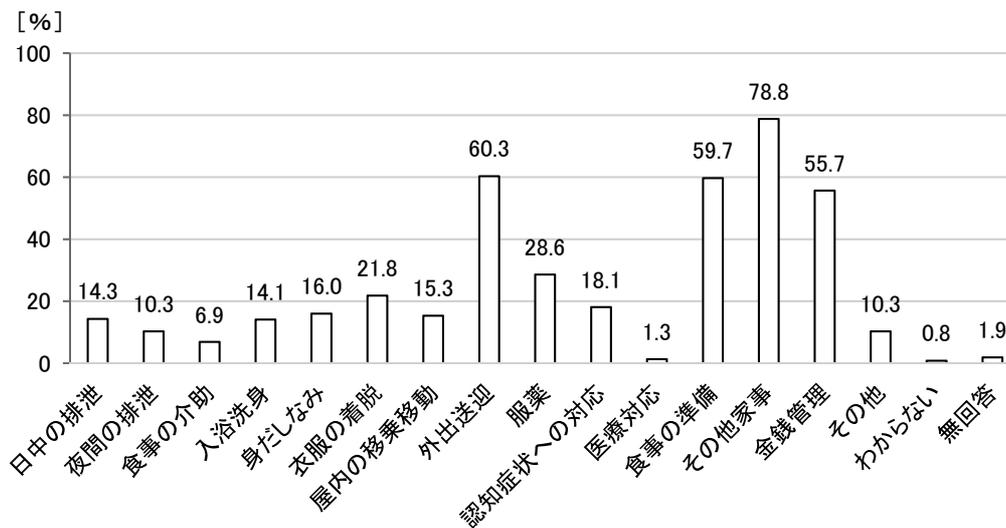
(I) 主な介護者の性別



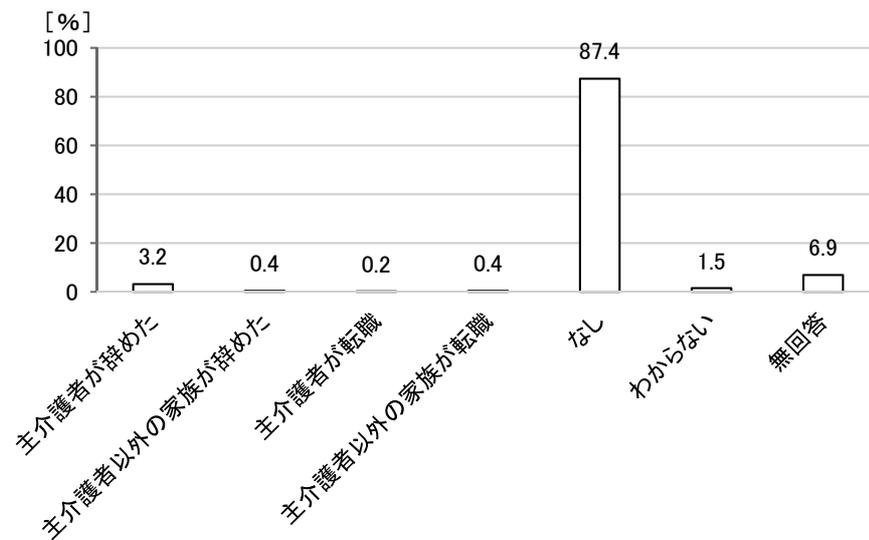
(オ) 主な介護者の年齢



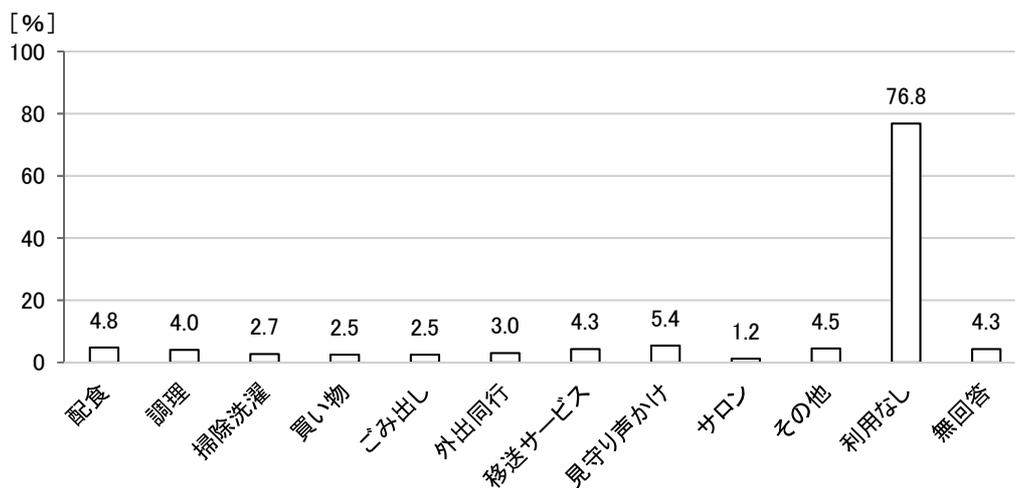
(カ) 主な介護者が行っている介護（複数回答）



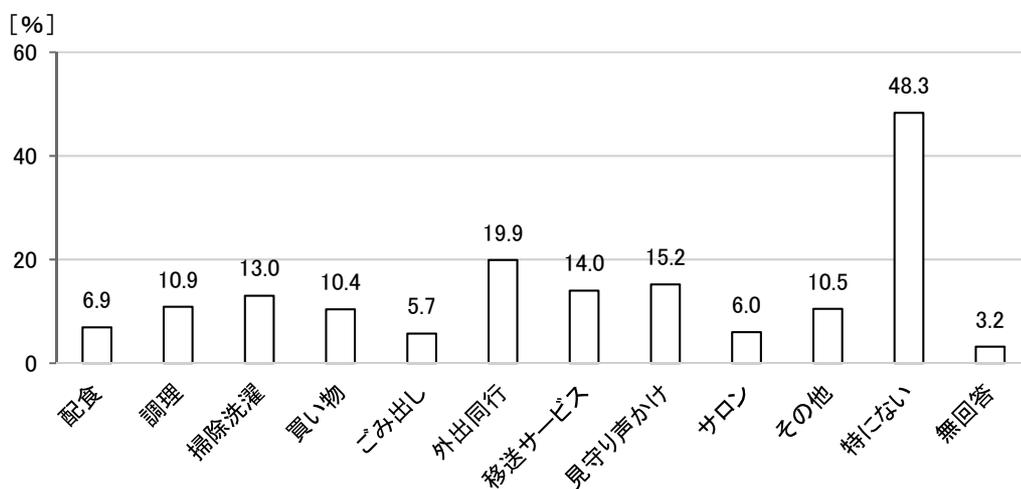
(キ) 介護のための離職の有無（複数回答）



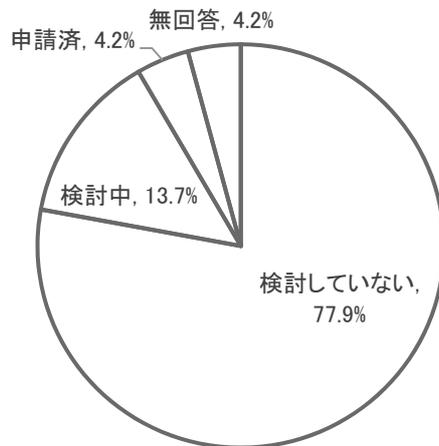
(ク) 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



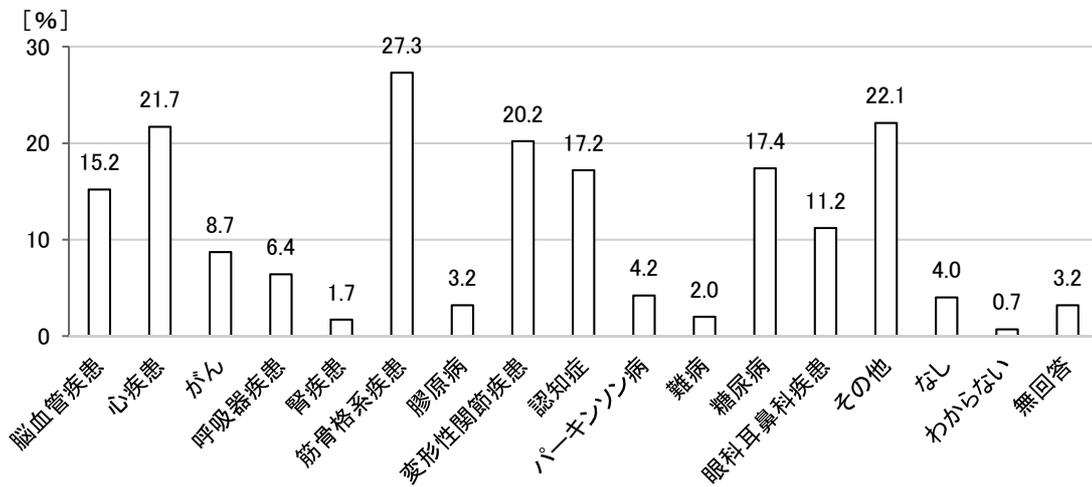
(ケ) 在宅生活継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



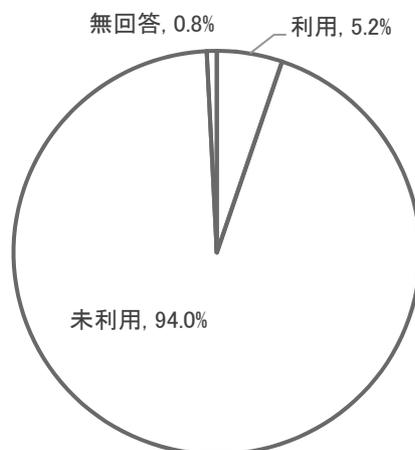
(コ) 施設等への入所・入居の検討状況



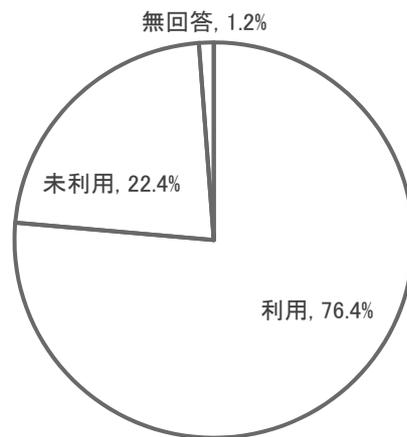
(カ) 本人の傷病（複数回答）



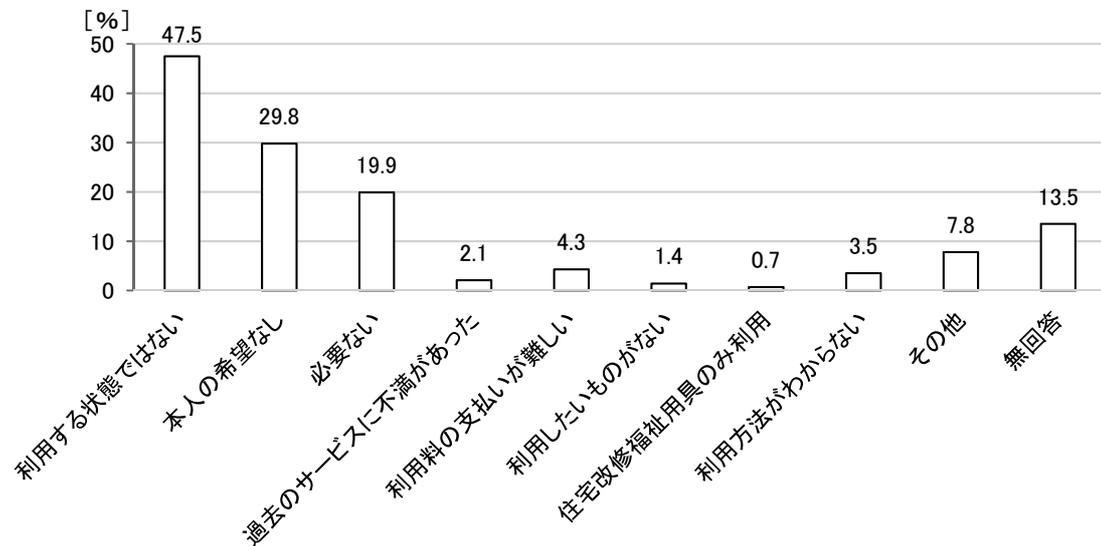
(キ) 訪問診療の利用の有無



(ス) 介護保険サービスの利用の有無

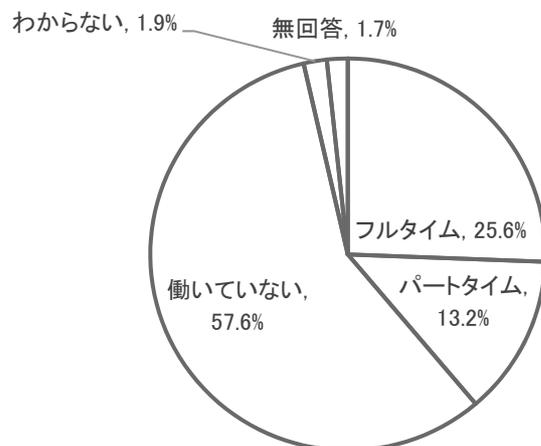


(セ) 介護保険サービス未利用の理由（複数回答）

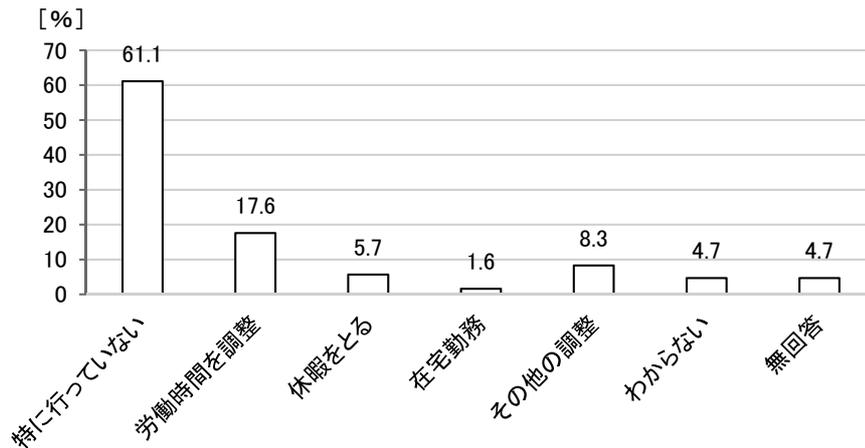


イ 主な介護者の調査項目

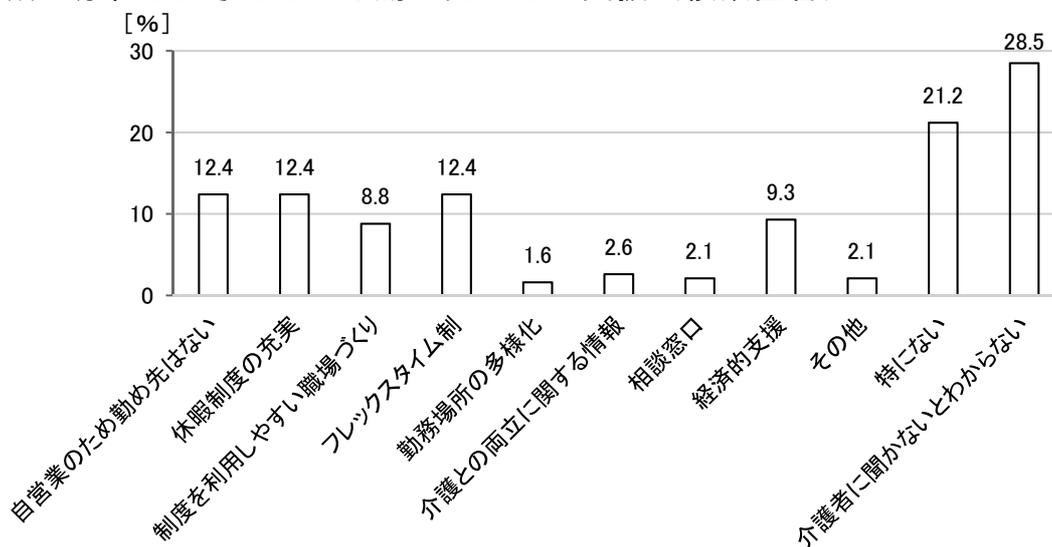
(ア) 主な介護者の勤務形態



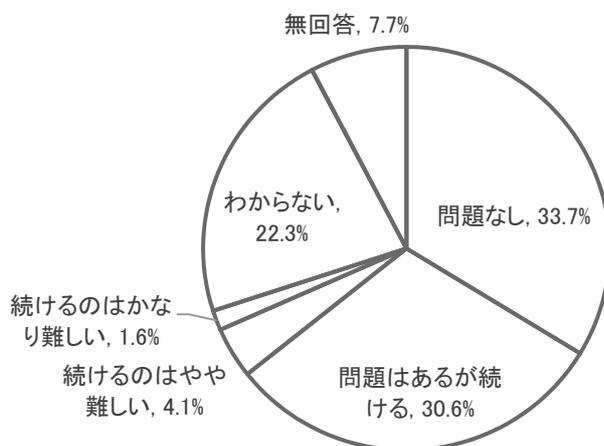
(イ) 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



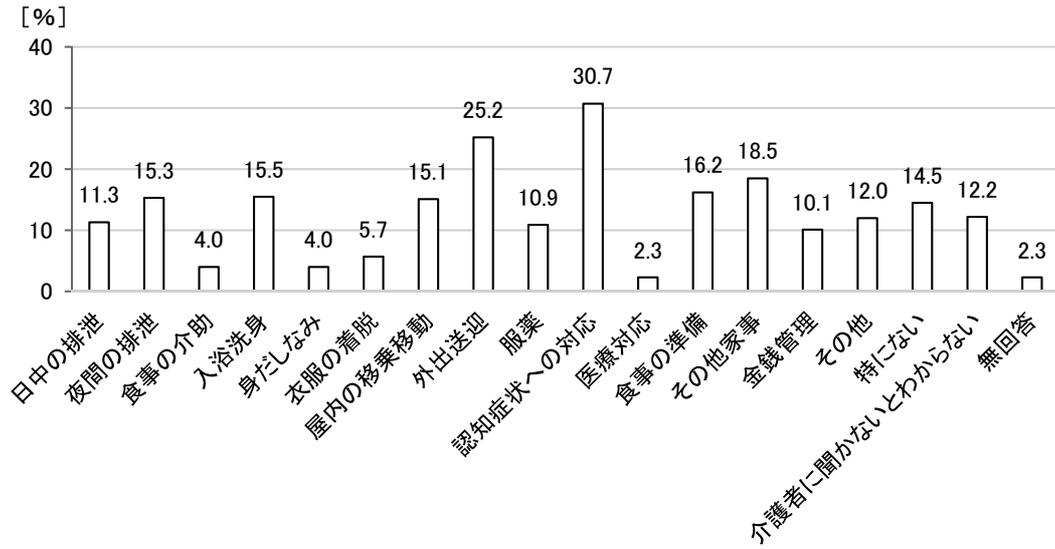
(ウ) 効果的と考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(I) 就労継続の可否に関する意識



(オ) 今後の在宅生活の継続に向けて、不安を感じる介護（複数回答）



10 介護保険施設等入所（入居）申込者状況調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

函館市の介護保険施設等における入所（入居）申込状況を把握し、第7期介護保険事業計画において適切な介護保険施設等の整備数量を見込むことを目的として、「介護保険施設等入所（入居）申込者状況調査」を実施しました。

イ 調査の方法

市内の各介護保険施設等に対して調査票を送付し、平成29年6月1日現在の入所（入居）申込状況について回答を得ました。

集計にあたっては、調査票に記載の情報について、平成29年5月末日の住民基本台帳および介護保険システムと突合し、年齢、性別、要介護度、居所等について、より正確な情報となるように努めました。

○（参考）調査対象施設

施設種別	施設数	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	20	（地域密着型4施設を含む）
介護老人保健施設	9	
介護療養型医療施設	5	
特定施設（介護付有料老人ホーム等）*	25	（地域密着型13施設を含む）
認知症高齢者グループホーム	46	
ケアハウス	4	
計	109	

* 「特定施設(介護付有料老人ホーム等)」:特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けている、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・ケアハウス(入所措置が必要な養護老人ホームは調査対象から除外)

(2) 調査の結果

ア 調査結果の概要

総申込者2,186人について、申込状況を集計した結果、重複等を除いた有効申込者数は1,121人となりました（表1）。

施設ごとの有効申込者数を見ると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が898人と最も多く、全体の8割を占めています。その他の施設については合計で223人の申込者がいる一方で、介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設、ケアハウスではいくつかの施設で申込者無しとの回答がありました。

表1 調査結果の概要

入所申込先	総申込者	内訳							
		①重複	②死亡	③市外	④住所地特例	⑤不明	⑥施設間重複	⑦入所済	⑧有効申込者
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,790	391	208	168	1	16		108	898
介護老人保健施設	54	1	0	8	0	0	10	2	33
介護療養型医療施設	18	0	2	3	0	0	2	1	10
認知症高齢者 グループホーム	122	7	22	3	1	8	12	12	57
特定施設 (介護付有料老人ホーム等)	139	12	3	6	1	17	20	4	76
ケアハウス	63	1	0	11	0	1	2	1	47
合計	2,186	412	235	199	3	42	46	128	1,121

○（参考）集計手順

手 順	内 容
① 重複	総申込者（2,186人）から同一種別の施設に2か所以上の申し込みをしている方（412人）を「重複」として除く。
② 死亡	「死亡」が確認された方（235人）を除く。
③ 市外	「市外」に住所がある方（199人）を除く。（ただし、当市の被保険者であって市外にいる方はこれに含まない。）
④ 住所地特例	市内に住所があつて、当市の被保険者でない方（3人）を「住所地特例」として除く。
⑤ 不明	住民基本台帳および介護保険システムにおいて突合できなかった方（42人）を「不明」として除く。
⑥ 施設間重複	異なる種別の施設に2か所以上申し込みをしている方の入所申込先を、特別養護老人ホームに申し込みをしている方は特別養護老人ホームに、それ以外の方は入所申込時期の一番新しい施設に、それぞれ確定したうえで、重複分（46人）を「施設間重複」として除く。
⑦ 入所済	申込先と同一種別施設に入所済の方（128人）を除く。
⑧ 有効申込者	総申込者から①～⑦の順に除いた方を「有効申込者」とする。（1,121人）

イ 緊急度別入所（入居）申込者数

有効申込者について、申込施設ごとに居場所別・要介護度別に分け、以下の「入所（入居）申込者の緊急度の考え方」に基づき、緊急度別入所（入居）申込者数を整理すると（表2）、緊急度が高い方は236人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は211人、「居住系施設」に入居の方は94人、緊急度が低い方は580人となりました。

表2 緊急度別入所（入居）申込者数

現在の居場所		軽度				中度		重度		合計	緊急度	申込者数
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
在宅・入院	在宅	25	28	14	47	68	111	84	53	430	高	236
	病院	1	0	2	15	9	23	42	57	149		
居住系施設	養護老人ホーム	2	0	1	2	0	1	3	2	11	中	在宅・入院 211 居住系施設 94
	ケアハウス	0	0	0	1	1	3	0	0	5		
	生活支援ハウス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	低	580
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	5	11	16	15	13	60		
	特定施設（介護付有料等）	0	1	1	8	9	13	5	5	42	合計	1,121
	有料老人ホーム	0	2	1	0	12	4	9	1	29		
	サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	13	8	6	10	4	41		
	その他施設	2	0	1	9	10	26	17	10	75		
介護保険3施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0	0	0	0	2	2	2	6		
	介護老人保健施設	0	0	0	20	35	71	69	47	242		
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	0	16	14	31		
合計		30	31	20	120	164	276	272	208	1,121		

○ 入所（入居）申込者の緊急度の考え方

- ・ 緊急度「高」～在宅で生活する方や入院している方のうち、在宅生活が困難と考えられる要介護度の高い方
- ・ 緊急度「中」～在宅で生活する方や入院している方のうち、要介護度が中度で在宅生活が困難と考えられる方や、居住系施設に入居している方で、要介護度が悪化し、より高度な介護サービスを必要とする状態となった方
- ・ 緊急度「低」～既に介護保険3施設に入所している方や居宅サービスを利用しながら在宅生活を継続することが可能と考えられる要介護度の低い方

居場所 \ 介護度	軽度 (~要介護1)	中度 (要介護2・3)	重度 (要介護4・5)
在宅・入院		中	高
居住系施設	低		中
介護保険3施設	低		

(3) 緊急度別入所（入居）申込者数の推計

ア 平成 29 年度

次に、平成29年度末までに整備される右記の施設に、居場所が「在宅・入院」の方が入所（入居）するとして平成29年度の緊急度別入所（入居）申込者数を推計しました（表3）。

この結果、平成29年度における緊急度が高い方は36人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は193人、「居住系施設」に入居の方は94人、緊急度が低い方は575人となります。

施設種別	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) (地域密着型を含む)	129
認知症高齢者グループホーム	36
特定施設(サービス付き高齢者向け住宅) (地域密着型を含む)	58
計	223

表3 緊急度別入所(入居)申込者数の推計(平成29年度)

現在の居場所		軽度				中度		重度		合計	緊急度	申込者数
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
在宅・入院	在宅	25	28	14	43	60	103	9	6	288	高	36
	病院	1	0	2	14	9	21	8	13	68		
居住系施設	養護老人ホーム	2	0	1	2	0	1	3	2	11	中	在宅・入院
	ケアハウス	0	0	0	1	1	3	0	0	5		
	生活支援ハウス	0	0	0	0	0	0	0	0	0		居住系施設
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	5	11	16	15	13	60		
	特定施設(介護付有料等)	0	1	1	8	9	13	5	5	42		低
	有料老人ホーム	0	2	1	0	12	4	9	1	29		
	サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	13	8	6	10	4	41		
	その他施設	2	0	1	9	10	26	17	10	75		
介護保険3施設	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	0	0	0	0	0	2	2	2	6	合計	898
	介護老人保健施設	0	0	0	20	35	71	69	47	242		
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	0	16	14	31		
合計		30	31	20	115	156	266	163	117	898		

* 特別養護老人ホーム129床および特定施設58床分は、当該施設申込者のうち居場所が「在宅・入院」で、かつ要介護4または5である方の「在宅」と「入院」の人数割合および要介護度別の人数割合に応じて按分し、表2の『緊急度別入所（入居）申込者数』から差引いて見込みました。

* 認知症高齢者グループホーム36床分は、当該施設の要介護度別利用実績割合ならびに当該施設申込者および特別養護老人ホーム申込者のうち居場所が「在宅・入院」である方の「在宅」と「病院」の人数割合に応じて按分し、表2の『緊急度別入所（入居）申込者数』から差引いて見込みました。

イ 平成 32 年度

最後に、第 7 期介護保険事業計画期間の最終年度である平成32年度における入所（入居）申込者数について、要介護（要支援）認定者数の推計に合わせて入所（入居）申込者数を推計しました（表4）。

この結果、平成32年度における緊急度が高い方は40人、緊急度が中程度で「在宅・入院」の方は191人、「居住系施設」に入居の方は105人、緊急度が低い方は588人となる見込みです。

表4 緊急度別入所(入居)申込者数の推計(平成32年度)

現在の居場所		軽度				中度		重度		合計	緊急度	申込者数	
		認定無し	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
在宅・入院	在宅	25	22	13	44	64	98	10	7	283	高	40	
	病院	1	0	2	14	9	20	8	15	69	中	在宅・入院	191
居住系施設	養護老人ホーム	2	0	1	2	0	1	3	2	11		居住系施設	105
	ケアハウス	0	0	0	1	1	3	0	0	5	低	合計	588
	生活支援ハウス	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	認知症高齢者グループホーム	0	0	0	5	12	15	17	15	64			
	特定施設(介護付有料等)	0	1	1	8	10	12	5	6	43			
	有料老人ホーム	0	2	1	0	12	4	10	1	30			
	サービス付き高齢者向け住宅	0	0	0	13	8	6	11	5	43			
	その他施設	2	0	1	9	10	25	19	11	77			
介護保険3施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	0	0	0	0	0	2	2	2	6			
	介護老人保健施設	0	0	0	20	37	68	79	54	258			
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	1	0	18	16	35			
合計		30	25	19	116	164	254	182	134	924			

11 函館市介護給付適正化計画（平成30年度～平成32年度）

(1) 介護給付適正化計画の基本的な考え方

適正化事業については、都道府県が介護保険事業の健全かつ円滑な事業運営を図るために必要な助言・援助を行うべき立場にあることを踏まえ、これまで3期にわたり、各都道府県が介護給付適正化計画を策定し、都道府県と保険者(市町村等)が一体となって適正化に向けた取組を推進してきましたが、平成29年の介護保険法改正により、市町村が介護給付等に要する費用の適正化に関し、取り組むべき施策およびその目標を定めるものとされたことから、本計画を策定するものです。

(2) 第3期（平成27年度～平成29年度）の検証

北海道が作成した第3期北海道介護給付適正化推進要綱に基づき、国の指針に掲げる主要5事業である「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」に取り組んでいます。

「要介護認定の適正化」は、要介護認定の変更認定または更新認定に係る認定調査の内容について、市の担当職員が訪問または書面等の審査を通じて点検し、適切かつ公平な要介護認定の確保を図ることとしており、平成27年度19,880件、平成28年度19,904件実施しました。

「ケアプランの点検」は、介護支援専門員が作成したケアプランの記載内容について、資料確認または訪問調査を行い、利用者が必要とするサービスを確保するとともに、その状態に適合していないサービス提供を改善しようとするものであり、平成27年度16件、平成28年度6件実施しました。

「住宅改修等の点検」について、「住宅改修の点検」は、改修工事を行おうとする受給者宅の実態確認や工事見積書の点検、竣工時の訪問調査等を行って施工状況を点検することにより、受給者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修を排除することとしており、平成27年度113件、平成28年度111件実施しました。「福祉用具購入・貸与調査」は、利用者等に対し訪問調査等を行い、福祉用具の必要性や利用状況等について点検することにより、不適切または不要な福祉用具購入・貸与を排除し、利用者等の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めることとしており、平成27年度7,076件、平成28年度6,654件実施しました。

「縦覧点検・医療情報との突合」は、受給者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況を確認し、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行い、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行うこと、利用者の後期高齢者医療や国民健康保険の入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行い、医療と介護の重複請求の排除等を図ることとしており、平成27年度18,606件、平成28年度677件実施しました。

「介護給付費通知」は、受給者に対し事業者からの介護報酬の請求および費用の給付状況等について通知することにより、利用者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正な請求に向けた抑制効果をあげようとするものであり、平成27年度30,771件、平成28年度31,697件実施しました。

要介護認定の適正化

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定調査票の点検件数(件)	19,880	19,904	18,997

ケアプランの点検

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
点検件数(件)	16	6	24

住宅改修等の点検

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
住宅改修の点検件数(件)	113	111	120
福祉用具購入・貸与調査件数(件)	7,076	6,654	7,594

縦覧点検・医療情報との突合

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
点検件数(件)	18,606	677	37,214

※平成29年度は平成28年度実施予定だった18,214件を合わせた見込です。

介護給付費通知

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通知件数(件)	30,771	31,697	39,774

(3) 現状と課題

適正化事業の実施体制について、職員による対応と委託により実施しています。

要介護（要支援）認定者数について、増加傾向でしたが、平成29年4月からの介護予防・生活支援サービスの実施に伴い、基本チェックリストによる訪問型サービスおよび通所型サービスの利用が可能となったことから、平成29年度の要介護（要支援）認定者数は減少となっています。

サービスの利用状況について、増加傾向でしたが、平成29年4月からの介護予防・生活支援サービスの実施に伴い、居宅サービスの介護予防訪問介護と介護予防通所介護の利用者が、訪問型サービスおよび通所型サービスへ移行したことから、平成29年度は減少となっています。

適正化事業の実施状況について、主要5事業全てに取り組んでいます。

「要介護認定の適正化」について、認定調査票全件の点検を実施しています。

「ケアプランの点検」について、無作為に抽出したケアプランと函館市保健福祉部指導監査課からの情報を受け実施しています。

「住宅改修等の点検」について、「住宅改修の点検」は受領委任*していない業者による住宅改修や改修費の額等を勘案し、委託の上、建築士（技師）等の有資格者が点検を実施しています。「福祉用具購入調査」は無作為に抽出し訪問調査を実施しています。「福祉用具貸与調査」は北海道国民健康保険団体連合会の適正化システムを活用し全件実施しています。

「縦覧点検・医療情報との突合」について、全件実施しており、平成29年7月審査分からは北海道国民健康保険団体連合会へ委託しています。

「介護給付費通知」について、利用者全員に対し6月と12月に通知しています。

事業者の状況について、介護サービス事業所数は横ばいです。

平成29年4月からの介護予防・生活支援サービスの実施に伴い、要介護（要支援）認定者数および居宅サービス利用者数は減少に転じましたが、平成30年度以降再び増加が見込まれ、適正化事業の業務も増加すると見込まれることから、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」の「福祉用具購入調査」と「福祉用具貸与調査」の委託が可能な業務は、状況に応じ委託化を進める必要があります。

* 受領委任：介護保険における福祉用具購入費または住宅改修費の支払いの際に、保険給付対象の1～3割分を利用者が業者に支払い、保険給付対象の9～7割分を利用者からの委任に基づき市が業者に支払う制度です。

適正化事業の実施体制

区分	体制
要介護認定の適正化	職員3人
ケアプランの点検	職員3人
住宅改修等の点検(住宅改修の点検)	職員1人, 委託
住宅改修等の点検(福祉用具購入調査)	職員1人
住宅改修等の点検(福祉用具貸与調査)	職員1人
縦覧点検・医療情報との突合	職員2人, 委託
介護給付費通知	職員1人

要介護(要支援)認定者数

区分	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認定者数(人:9月末現在)	19,272	19,747	19,529

サービスの利用状況(月平均)

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅サービス利用者数(人)	11,923	12,441	11,400
地域密着型サービス利用者数(人)	1,915	2,722	2,900
施設サービス利用者数(人)	2,226	2,233	2,230

適正化事業の実施状況

区分	実績		見込
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要介護認定の適正化	○	○	○
ケアプランの点検	○	○	○
住宅改修等の点検(住宅改修の点検, 福祉用具購入・貸与調査)	○	○	○
縦覧点検・医療情報との突合	○	○	○
介護給付費通知	○	○	○

事業者の状況

区分	実績		
	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	平成29年9月末現在
介護サービス事業所数(か所)	602	610	608

(4) 今期（平成30年度～平成32年度）の取組方針と目標

介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促すことにより、適切なサービスの確保と費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め持続可能な介護保険制度の構築に資するという考えを基に、国の「介護給付適正化計画」に関する指針に掲げる主要5事業である「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」に取り組みます。

「要介護認定の適正化」について、認定調査票全件の点検を実施します。不備が認められた場合、その都度認定調査員に確認し、必要に応じ認定調査票を修正するとともに、認定調査員に指導を行い認定調査の平準化を図ります。

「ケアプランの点検」について、平成30年度60件、平成31年度80件、平成32年度100件の点検を実施します。利用者の状態に応じたケアプランが作成されていないと認められた場合、担当ケアマネジャーに対し助言を行うほか、必要に応じケアプランの見直し、居宅介護支援事業所への助言などを行います。また、ケアマネジャーを対象とした研修を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図ります。

「住宅改修等の点検」について、「住宅改修の点検」は年間100件の点検を実施します。受給者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修が認められた場合、工事施工業者や担当ケアマネジャー等に対し再指導を行い、改修工事のやり直しを指示します。「福祉用具購入調査」は年間70件実施します。不適切または不要な福祉用具購入が認められた場合、必要に応じ追加資料の請求や、訪問により確認し、利用者等の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めます。「福祉用具貸与調査」は適正化システムを活用し毎月全件実施します。不適切または不要な福祉用具貸与が認められた場合、担当ケアマネジャーからの聴取等を行い、利用者等の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めます。また、市のホームページ等で介護保険の住宅改修事業および福祉用具購入・貸与事業の周知を図るとともに、受付時の審査を強化し、不適切または不要な利用を未然に防止します。

「縦覧点検・医療情報との突合」について、引き続き委託により全件実施します。介護報酬請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行うとともに、医療と介護の重複請求の排除等を図ります。また、各事業者に対し誤請求や重複請求の事例などを紹介し、注意喚起を促します。

「介護給付費通知」について、利用者全員に対し6月と12月に通知します。利用者から問合せがあった場合は、担当ケアマネジャーや事業者を確認し、誤りがあった場合は過誤処理を行います。

要介護認定の適正化

区分	計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認定調査票の点検件数(件)	全件	全件	全件

ケアプランの点検

区分	計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
点検件数(件)	60	80	100

住宅改修等の点検

区分	計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住宅改修の点検件数(件)	100	100	100
福祉用具購入調査件数(件)	70	70	70
福祉用具貸与調査件数(件)	全件	全件	全件

縦覧点検・医療情報との突合

区分	計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
点検件数(件)	全件	全件	全件

介護給付費通知

区分	計画		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
通知件数(件)	利用者全員に対し年2回		

12 計画策定の経過

年 月 日	事 項
平成28年11月16日	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (～平成29年2月13日)
12月 1日	在宅介護実態調査 (～平成29年3月31日)
平成29年 6月 8日	介護保険施設等入所 (入居) 申込者状況調査 (～6月28日)
6月27日	第1回高齢者計画策定推進委員会 ・正副会長の選任, 高齢者・要介護 (要支援) 認定者の 現状 ほか
7月25日	第2回高齢者計画策定推進委員会 ・介護保険事業の現状, 日常生活圏域とサービス資源の 現状 ほか
7月27日	介護保険サービス等の提供に係る事業者意向調査 (～8月15日)
9月25日	第3回高齢者計画策定推進委員会 ・計画の基本的な考え方, 介護保険施設等入所 (入居) 申込者状況調査結果 ほか
10月30日	第4回高齢者計画策定推進委員会 ・高齢者数の推計, 高齢福祉施策 ほか
11月30日	第5回高齢者計画策定推進委員会 ・高齢者の現状と推計・課題, 介護保険サービス量の見 込み ほか
12月27日	第6回高齢者計画策定推進委員会 ・第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介 護保険事業計画 (平成30年度～平成32年度) 素案(案)
平成30年 1月11日	政策会議に計画素案(案)の報告, 協議
1月17日	計画素案に対するパブリックコメント (意見公募) の実 施 (本庁および支所での配布, 市ホームページ掲載) (～2月15日)
2月13日	市議会民生常任委員会に計画素案の報告・協議
3月12日	第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の 決定

13 函館市高齢者計画策定推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 函館市における高齢者保健福祉計画（老人福祉法（昭和38年法律第123号）第20条の8に規定する市町村老人福祉計画をいう。）および介護保険事業計画（介護保険法（平成9年法律第123号）第117条に規定する市町村介護保険事業計画をいう。）を策定し，および推進するに当たり，市民の意見等を反映させることを目的として，函館市高齢者計画策定推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は，委員15人以内をもって組織する。

2 委員は，市の高齢者保健福祉行政に関し識見を有する者のうちから市長が指定する。

3 委員のうち1人は，公募による者とする。

(任期)

第3条 委員の任期は，3年以内とする。ただし，委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

2 委員は，再任されることができる。

(会長および副会長)

第4条 委員会に会長1人および副会長1人を置く。

2 会長は，委員の互選により定める。

3 副会長は，会長が指名する委員をもって充てる。

4 会長は，委員会の事務を総理し，委員会を代表する。

5 副会長は，会長を補佐し，会長に事故があるときは，その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は，会長が招集する。

2 会長は，委員会の会議の議長となる。

3 委員会の会議は，委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

4 会長は，必要があると認めるときは，委員会の会議に委員以外の者の出席を求め，意見等を聴くことができる。

5 会長は，必要があると認めるときは，委員以外の関係者等との懇談会を行うことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は，保健福祉部において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，会長が委員会に諮って定める。

附 則

1 この要綱は，平成26年4月1日から施行する。

14 函館市高齢者計画策定推進委員会委員名簿

平成29年12月27日現在

[五十音順, 敬称略]

氏名	所属団体等
朝倉順子	函館認知症の人を支える会 会長
天羽悦子	道南地区老人福祉施設協議会 会員
(会長) 池田延己	函館大妻高等学校 校長
岩井祐司	一般社団法人函館歯科医師会 副会長
小川勤	函館市老人クラブ連合会 会長
(副会長) 奥野秀雄	社会福祉法人函館市社会福祉協議会 会長
恩村宏樹	公益社団法人函館市医師会 副会長
川口英孝	函館市町会連合会 常任理事 (保健福祉部長)
木村英子	函館市民生児童委員連合会 高齢者福祉部会長
熊川雅樹	一般社団法人函館薬剤師会 会長
佐々木康寛	函館市地域包括支援センター連絡協議会 幹事
所輝美	函館市居宅介護支援事業所連絡協議会 幹事
中村誠司	一般公募
能川邦夫	函館市ボランティア連絡協議会 会長
八幡直美	公益社団法人北海道看護協会道南南支部 会計